

統計資料 19—No. 19

平成 18 年

工業統計調査結果報告書

平成 20 年 3 月

島根県政策企画局統計調査課

ま え が き

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、統計法に基づく指定統計第10号として、全国の製造業に属する事業所を対象に経済産業省が毎年実施している統計調査です。

この報告書は、平成18年12月31日現在で行われた調査の本県分の結果を取りまとめたものです。

本県における工業の実態把握や今後の産業発展のための基礎資料として、あるいは各方面の研究資料として、広く本書を活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり格別の御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、関係する皆様に対し深く感謝いたしますとともに、今後一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成20年3月

島根県政策企画局長 三 宅 克 正

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の実施

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（指定統計第 10 号）であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業令第 81 号）によって実施される。

3 調査の期日

平成 18 年 12 月 31 日現在

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

製造業には、有機又は無機の物質に物理的、化学的变化を加えて新製品を製造し、これを卸売する事業所が分類される。

西暦末尾が「0、3、5、8」の年は、全事業所を調査の対象とし、それ以外の年は、従業者 4 人以上の事業所を調査対象としている。

今回は、西暦 2006 年のため、従業者 4 人以上の事業所のみ調査した。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

II 用語及び集計項目の説明について

1 事業所数

平成 18 年 12 月 31 日現在の数字である。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

2 従業者数

平成 18 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(1) 常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

ア 期間を定めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、別の企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者

(2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業

している者をいう。（実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれていない。）

3 現金給与総額

平成 18 年 1 年間に、常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうちに雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

4 原材料使用額等

平成 18 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

(2) 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

(3) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

5 製造品出荷額等

平成 18 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成 18 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次の場合も含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 18 年中に返品されたものを除く）

(2) 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。内国消費税を課せられたものはその税額を含め、割引き、値引きされたものはその分を差し引いた販売価額によっている。

(3) 加工賃収入額とは、平成 18 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

(4) その他の収入額とは、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額である。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

7 有形固定資産

有形固定資産に関する数字は、平成 18 年 1 年間のもので帳簿価額によっている。

- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
 - ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）
 - ウ 機械及び装置（付属設備を含む。）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具及び備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この借方に加えられた額であり、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額である。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

8 リース契約による契約額及び支払額

- (1) リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- (2) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 18 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。
- (3) リース支払額とは、平成 18 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成 17 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

9 内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

10 工業用地

- (1) 敷地面積とは、平成 18 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。
- (2) 建築面積とは、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成 18 年 12 月 31 日現在建設中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めている。
- (3) 延べ建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての

建築物の各階の面積の合計である。

11 工業用水

(1) 水源別用水量

- ア 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - (ア) 工業用水道 飲用に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
 - (イ) 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
- イ 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ウ その他の淡水 ア、イのいずれにも属しない淡水であって、エ回収水にも属しないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給を受けた水などをいう。
- エ 回収水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

(2) 用途別用水量

- ア 淡水
 - (ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
 - (イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。
 - (ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょうの用に供された水をいう。
 - (エ) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水・工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。
 - (オ) その他の水 (ア) から (エ) までに含まれない、就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。
- イ 海水 海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

12 諸計算式

- (1) 生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）
ただし、従業者 29 人以下の事業所については、製造品出荷額等の数値を生産額とした。
- (2) 付加価値額＝生産額－内国消費税額－推計消費税額－原材料使用額等－減価償却額
ただし、従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額として算出した。
- (3) 粗付加価値額＝製造品出荷額等－推計消費税額－内国消費税額－原材料使用額等
- (4) 有形固定資産の年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額
- (5) 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減＝増加額－

減少額

(6) 有形固定資産投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(7) 労働分配率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(8) 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額－内国消費税額－推計消費税額}} \times 100$

(9) 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額－内国消費税額－推計消費税額}} \times 100$

(10) 現金給与率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額－内国消費税額－推計消費税額}} \times 100$

(11) 製造品在庫率＝ $\frac{\text{製造品年末在庫額}}{\text{生産額－内国消費税額－推計消費税額}} \times 100$

(12) 半製品・仕掛品在庫率＝ $\frac{\text{半製品・仕掛品年末在庫額}}{\text{生産額－内国消費税額－推計消費税額}} \times 100$

(13) 原材料・燃料在庫率＝ $\frac{\text{原材料・燃料年末在庫額}}{\text{生産額－内国消費税額－推計消費税額}} \times 100$

(14) 在庫投資額＝年末在庫額－年初在庫額

(15) 有形固定資産回転率
＝ $\frac{\text{製造品出荷額等} \times 2}{\text{有形固定資産年初現在高} + \text{有形固定資産年末現在高}}$

(16) 資本生産性＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産年末現在高}} \times 100$

(17) 労働生産性(従業者1人当たりの付加価値額)
＝ $\frac{\text{付加価値額(従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額)}}{\text{従業者数}}$

(18) 常用労働者1人当たり現金給与総額(月額)
＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数(年末)} \times 12}$

(19) 土地生産性(1,000㎡当たり製造品出荷額等)
＝ $\frac{\text{製造品出荷額等} \times 10,000}{\text{事務所敷地面積}}$

(20) 産業別特化係数＝ $\frac{\text{島根県の産業別構成比}}{\text{全国の産業別構成比}}$

13 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、

引抜鋼管製造業、伸棒業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

14 工業統計調査用産業分類について

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により、一部日本標準産業分類とは相違している(別表1参照)

(2) 「中分類19プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、別表2のとおりである。

15 産業分類の表記

産業中分類の名称については、別表3のとおり省略表記した。

産業小分類、産業細分類については、名称中の製造業を省略して表記した。

16 産業3類型別、重化学工業・軽工業別分類

産業3類型別産業区分及び重化学工業・軽工業区分は、別表4のとおりである。

17 広域市町村圏区分

広域市町村圏区分は、別表5のとおりである。

III 記号及び注記について

1 この調査結果報告書に用いた記号は、次のとおりである。

「－」… 該当数字なし

「△」… マイナスの数値

「0」… 四捨五入のため単位未満

「X」… 1または2の事業所に関する数値であるため秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した数値が判明する箇所は「X」で表した。

2 概要中の折線グラフの凡例は、平成18年の数値の大きい順に上から示してある。

3 統計表中の数値は、四捨五入したため、内訳が合計に一致しない場合がある。

4 この調査結果報告書の平成18年の数値は、本県で集計したものであり、後日経済産業省から公表される「工業統計表」の数値と相違することがある。

平成17年以前の数値は経済産業省公表の「工業統計表」による。

5 平成14年日本標準産業分類改訂に伴い、「新聞業」「出版業」「もやし製造業」が他の産業分類に移りしため、平成13年以前の数値も前記3業種の数値を除いている。

6 平成16年調査から指定統計調査結果における従業者数の秘匿は解除することができることとなったため、時系列表の1または2の事業所の従業者数については、平成16年の集計数値から秘匿していない。

7 問い合わせ先

〒690-8501 松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課

TEL (0852) 22-5073

別表2 プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類
家具	1499
プラスチック版	1621
写真フィルム(乾板を含む)	1795
履物、同附属品	2022
手袋	2151
かばん	2161
袋物	2171
ハンドバック	2172
耐火物	2251～2259
模造真珠	2293
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694
抵抗器(配電制御用)	2713
コンデンサ(通信機用を除く)	2719
通信機用抵抗器、コンデンサ	2914
メモリのついた三角定規	3111
注射筒	3131
義歯	3135
眼鏡	3161
歯車(時計用)	3171
時計側	3172
楽器	3221～3229
歯車(がん具用)	3231
運動用具	3234
事務用品	3241～3249
装身具、装飾品	3251
ボタン	3253
かつら	3255
漆器	3261
畳	3272
うちわ、扇子	3273
ほうき、ブラシ	3274
傘、同附属品	3275
喫煙用具	3277
魔法瓶	3278
看板・標識機	3292
パレット	3293
モデル・模型	3294
工業用模型	3295
レコード	3296

別表3 省略表示

省略表示	産業中分類
09 食料品	食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維	繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)
12 衣服	衣服・その他の繊維製品製造業
13 木材	木材・木製品製造業(家具を除く)
14 家具	家具・装飾品製造業
15 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
16 印刷	印刷・同関連産業
17 化学	化学工業
18 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業
19 プラスチック	プラスチック製品製造業
20 ゴム	ゴム製品製造業
21 皮革	なめし皮・同製品・毛皮製造業
22 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
23 鉄鋼	鉄鋼業
24 非鉄金属	非鉄金属製造業
25 金属製品	金属製品製造業
26 一般機械	一般機械器具製造業
27 電気機械	電気機械器具製造業
28 情報通信機械	情報通信機械器具製造業
29 電子部品	電子部品・デバイス製造業
30 輸送機械	輸送用機械器具製造業
31 精密機械	精密機械器具製造業
32 その他の製造業	その他の製造業

別表1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1521 洋紙・機械すき和紙製造業 (1521 洋紙製造業、1523機械すき和紙製造業を統合)	1521 洋紙製造業 1523 機械すき和紙製造業

別表4 産業3類型別分類、重化学工業・軽工業別分類

産業3類型	産業中分類	重化学工業	軽工業
基礎素材型産業	13 木材		○
	15 パルプ・紙		○
	17 化学	○	
	18 石油・石炭	○	
	19 プラスチック		○
	20 ゴム		○
	22 窯業・土石		○
	23 鉄鋼	○	
	24 非鉄金属	○	
	25 金属製品	○	
加工組立型産業	26 一般機械	○	
	27 電気機械	○	
	28 情報通信機械	○	
	29 電子部品	○	
	30 輸送機械	○	
	31 精密機械	○	
	生活関連・その他型産業	09 食料品	
10 飲料・たばこ・飼料			○
11 繊維			○
12 衣服			○
14 家具			○
16 印刷			○
21 皮革			○
32 その他の製造業			○

別表5 広域市町村圏区分

広域市町村圏域名	区 域
松江地区	松江市、安来市、東出雲町
出雲地区	出雲市、斐川町
雲南地区	雲南市、奥出雲町、飯南町
大田地区	大田市、川本町、美郷町、邑南町
浜田地区	浜田市、江津市
益田地区	益田市、津和野町、吉賀町
隠岐地区	海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

従業者 4 人以上の事業所

第1. 結果の概要

調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

1. 主要項目の状況

単位：人、万円、%

年次	平成17年	平成18年	増減数	増減率
事業所数	1,672	1,565	△ 107	△ 6.4
従業者数	43,594	44,936	1,342	3.1
製造品出荷額等	106,363,453	111,171,304	4,807,851	4.5
現金給与総額	15,139,454	15,550,192	410,738	2.7
原材料使用額等	67,073,272	68,637,122	1,563,850	2.3
付加価値額	35,025,518	38,291,253	3,265,735	9.3
1人当たり 製造品出荷額等	2,440	2,474	34	1.4
1事業所当たり 製造品出荷額等	63,615	71,036	7,421	11.7

2. 産業細分類別（4桁分類）ベスト3

単位：人、万円

	1位	2位	3位
事業所数	1311 一般製材	1611 印刷物	0999 他に分類されない食料品 2222 生コンクリート
	71	62	49
従業者数	2914 抵抗器・コイル・変成器・複合部品	3013 自動車部品・附属品	2321 製鋼・圧延
	3,731	2,260	1,714
製造品出荷額等	2822 パーソナルコンピュータ	2321 製鋼・圧延	2914 抵抗器・コイル・変成器・複合部品
	21,979,982	X	9,780,574
付加価値額	2321 製鋼・圧延	2914 抵抗器・コイル・変成器・複合部品	3013 自動車部品・附属品
	X	3,970,656	2,052,649

3. 市町村別ベスト3

単位：人、万円

	1位	2位	3位
事業所数	出雲市	松江市	浜田市
	319	266	159
従業者数	出雲市	安来市	斐川町
	7,859	5,941	5,674
製造品出荷額等	斐川町	安来市	出雲市
	33,031,557	19,512,063	12,189,709
付加価値額	安来市	出雲市	斐川町
	9,693,747	5,271,950	4,629,255

4. 圏域別産業中分類別ベスト3

(1) 事業所数

単位：事業所

	1位	2位	3位
松江地区	食料品 100	一般機械 76	金属製品 33
出雲地区	食料品 80	衣服 45	一般機械 39
雲南地区	食料品 40	衣服 33	一般機械 15
大田地区	食料品 43	窯業・土石 25	衣服 18
浜田地区	食料品 83	窯業・土石 47	衣服 16
益田地区	衣服 22	食料品 21	木材 14
隠岐地区	食料品 12	窯業・土石 7	家具 3

(2) 従業者数

単位：人

	1位	2位	3位
松江地区	鉄鋼 3,420	一般機械 2,973	食料品 2,218
出雲地区	電子部品 2,948	情報通信機械 1,424	食料品 1,200
雲南地区	一般機械 1,043	電子部品 701	電気機械 673
大田地区	食料品 555	窯業・土石 491	電子部品 482
浜田地区	食料品 1,544	窯業・土石 849	輸送機械 472
益田地区	衣服 461	輸送機械 373	電子部品 352
隠岐地区	窯業・土石 86	食料品 77	飲料・飼料・たばこ 28

(3) 製造品出荷額等

単位：万円

	1位	2位	3位
松江地区	鉄鋼 16,370,464	一般機械 6,132,924	食料品 2,069,906
出雲地区	情報通信機械 21,991,916	電子部品 7,705,966	鉄鋼 2,066,179
雲南地区	一般機械 X	電子部品 2,232,840	電気機械 X
大田地区	輸送機械 983,944	非鉄金属 X	窯業・土石 X
浜田地区	食料品 1,951,995	木材 X	パルプ・紙 X
益田地区	輸送機械 1,062,738	電子部品 X	化学 X
隠岐地区	窯業・土石 231,485	食料品 43,755	飲料・飼料・たばこ X

(4) 付加価値額

単位：万円

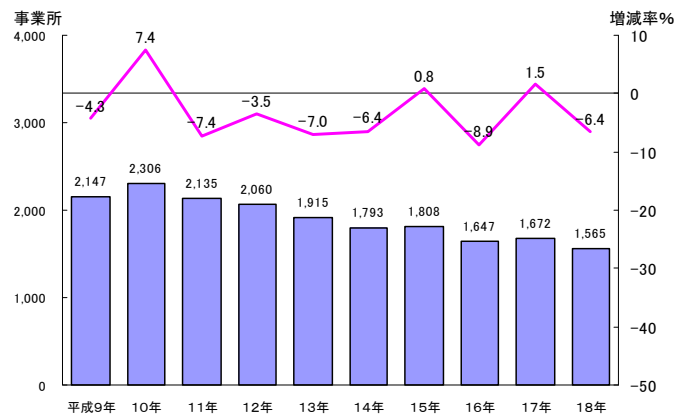
	1位	2位	3位
松江地区	鉄鋼 8,233,073	一般機械 2,375,323	食料品 920,193
出雲地区	電子部品 3,105,091	鉄鋼 875,718	電気機械 624,609
雲南地区	一般機械 X	電子部品 471,159	電気機械 X
大田地区	窯業・土石 X	輸送機械 328,679	非鉄金属 X
浜田地区	木材 X	食料品 737,968	窯業・土石 700,837
益田地区	輸送機械 429,523	電子部品 X	プラスチック X
隠岐地区	窯業・土石 156,257	飲料・飼料・たばこ X	食料品 18,551

1. 平成18年の結果と最近10年間の推移（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数 1565 事業所（前年比△6.4%）

- ・平成17年に比べ平成18年は107事業所減少し、2年ぶりの減少となった。
- ・最近10年間の推移をみると、平成12年までは2000事業所以上で推移していたものの、平成13年に2000事業所を割り、以降は増減を繰り返しながらも減少傾向にある。（図1-1）

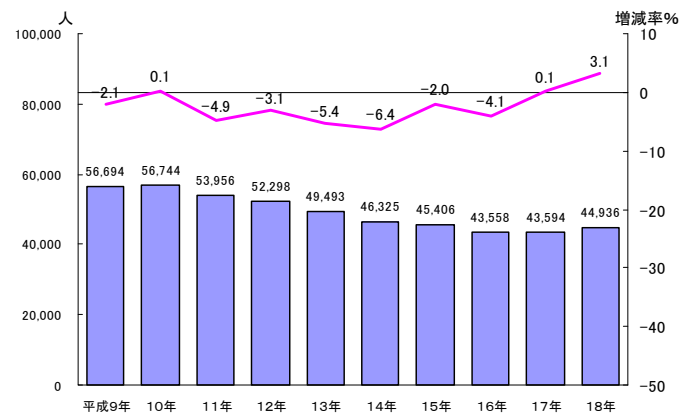
図1-1 事業所数の推移



(2) 従業者数 4万4936人（前年比3.1%）

- ・平成17年に比べ平成18年は1342人増加し、2年連続の増加となった。
- ・最近10年間の推移をみると、平成11年から平成16年まで6年連続減少し、最も減少率の大きかった平成14年の減少数は、3168人だった。（図1-2）

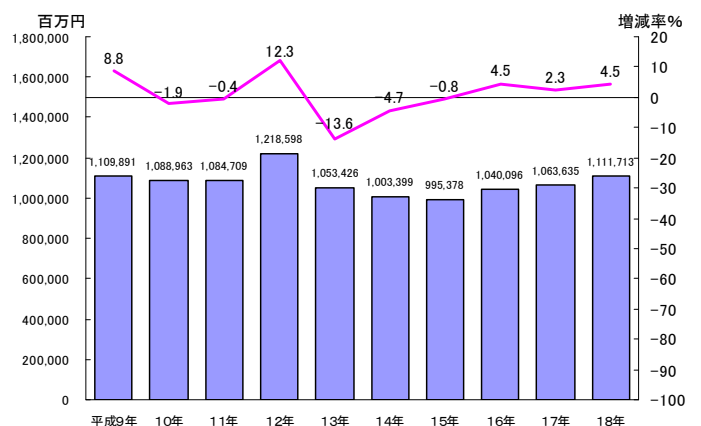
図1-2 従業者数の推移



(3) 製造品出荷額等 1兆1117億1304万円（前年比4.5%）

- ・平成17年に比べ平成18年は480億7851万円増加し、3年連続の増加となった。
- ・最近10年間の推移をみると、平成15年に1兆円を割った以外は、常に1兆円を超えて推移しており、最高は平成12年の1兆2186億円だった。（図1-3）

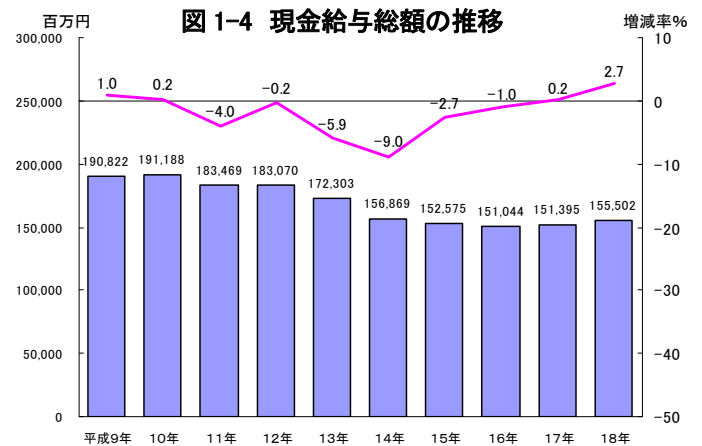
図1-3 製造品出荷額等の推移



(4) 現金給与総額 155億 192万円(前年比 2.7%)

- 平成17年に比べ平成18年は41億738万円増加し、2年連続の増加となった。
- 最近10年間の推移をみると、平成9年と平成10年は1900億円台だったが、平成11年と平成12年は1800億円台、平成13年は1700億円台、平成14年からは1500億円台に減少しており、特に平成14年は前年比△9.0%と大きく減少しているが、その後の増減幅は小さくなっている。

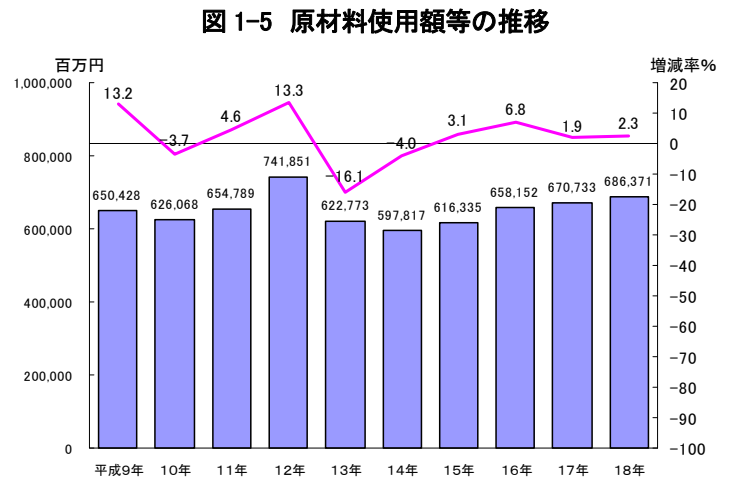
(図1-4)



(5) 原材料使用額等 686億 7122万円(前年比 2.3%)

- 平成17年に比べ平成18年は156億3850万円増加し、4年連続の増加となった。
- 最近10年間の推移をみると、平成12年に前年比13.3%と大きく増加した後、平成13年、平成14年と連続で減少し、平成14年には5000億円台にまで減少したが、平成15年からは再び増加傾向にある。

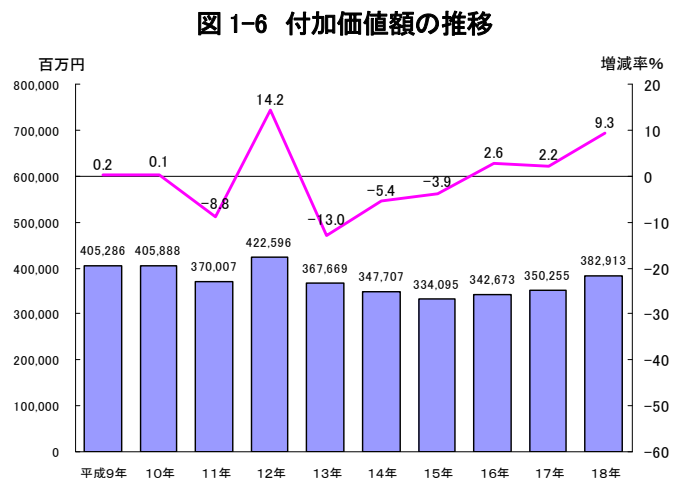
(図1-5)



(6) 付加価値額 3829億 1253万円(前年比 9.3%)

- 平成17年に比べ平成18年は326億5735万円増加し、3年連続の増加となった。
- 最近10年間の推移をみると、増減を繰り返しながら推移しており、平成12年に対前年比14.2%と大きく増加し4200億円台となったが、平成13年は逆に対前年比△13.0%と大きく減少し、平成15年まで連続で減少したが、平成16年から再び増加傾向にある。

(図1-6)



2. 事業所数（従業者4人以上の事業所）

最も多いのは食料品で 379事業所

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電気機械、情報通信機械などの5業種であった。一方、減少したのは、食料品、木材など18業種であった。（図2-1）
- 産業中分類別構成比をみると、地域密着型産業である食料品が24.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.9%を占めている。（図2-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、衣服と窯業・土石及び木材は年々減少しており、平成14年に比べ平成18年は衣服で44事業所(△21.7%)減少、窯業・土石で26事業所(△14.3%)減少、木材で46事業所(△31.1%)減少している。（表2）
- 最も構成比の大きい食料品を小分類別にみると、水産食料品が122事業所で最も多く、次いでその他の食料品105事業所、パン・菓子82事業所の順になっている。（時系列表 第1表参照）
- 食料品を市町村別にみると、浜田市が75事業所で最も多く、次いで出雲市が73事業所、松江市が68事業所の順になっており、この3市で食料品全体の57.0%を占めている。（市町村表 第16表参照）

図2-1 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

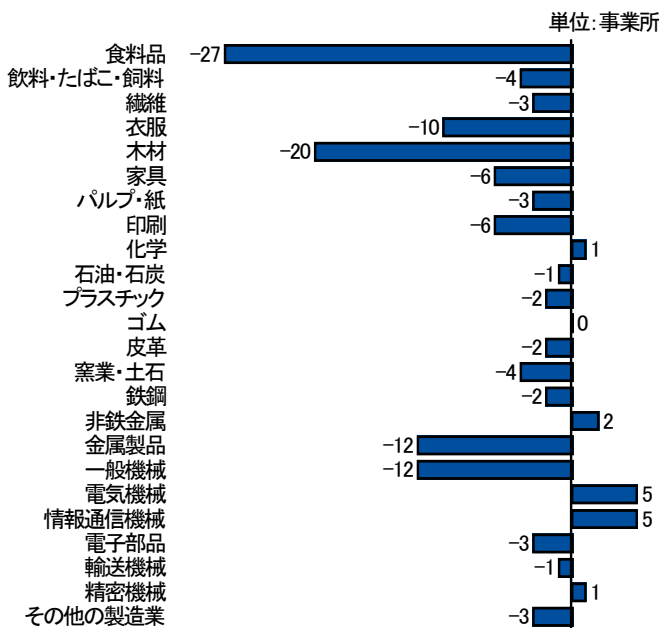


図2-2 産業中分類別構成比(平成18年)

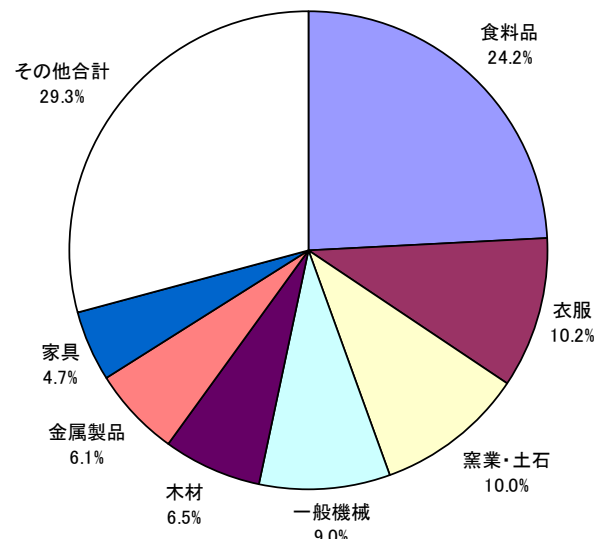


表2 産業中分類別、事業所数の推移(上位5業種)

単位:事業所、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	1,793	100.0	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	△ 107	△ 6.4
1	食料品	417	23.3	419	23.2	389	23.6	406	24.3	379	24.2	△ 27	△ 6.7
2	衣服	203	11.3	201	11.1	178	10.8	169	10.1	159	10.2	△ 10	△ 5.9
3	窯業・土石	182	10.2	179	9.9	163	9.9	160	9.6	156	10.0	△ 4	△ 2.5
4	一般機械	153	8.5	153	8.5	144	8.7	153	9.2	141	9.0	△ 12	△ 7.8
5	木材	148	8.3	147	8.1	126	7.7	122	7.3	102	6.5	△ 20	△ 16.4

3. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

鉄鋼で 1020人の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼、情報通信機械など10業種であった。一方、減少したのは、金属製品、衣服など14業種であった。（図3-1）
- 産業中分類別構成比をみると、食料品が14.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の53.8%を占めている。（図3-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、事業所数と同様に衣服の減少が目立っており、平成14年に比べ平成18年は、1273人(△29.6%)減少している。一方、鉄鋼は平成15年以降年々増加しており、平成14年に比べ平成18年は1200人(37.9%)増加している。（表3）
- 男女別にみると、全体では男性が2万7781人(61.8%)、女性が1万7155人(38.2%)になっている。また、産業中分類別にみると、男女比に大きな差があるのは、衣服の男性471人(15.6%)に対し、女性2556人(84.4%)、鉄鋼の男性3937人(90.2%)に対し、女性が428人(9.8%)である。（時系列表 第29表参照）
- 平成18年に最も増加した鉄鋼を市町村別にみると、安来市が3220人で最も多く、鉄鋼全体の73.8%を占めている。（市町村表 第16表参照）

図3-1 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

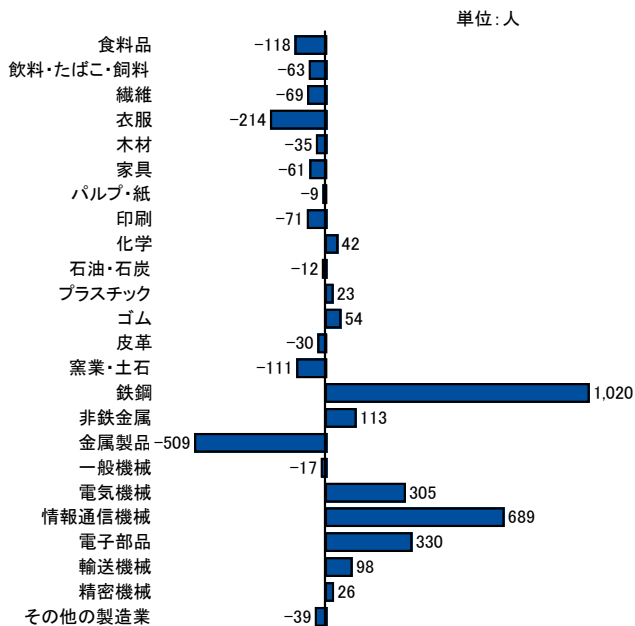


図3-2 産業中分類別構成比(平成18年)

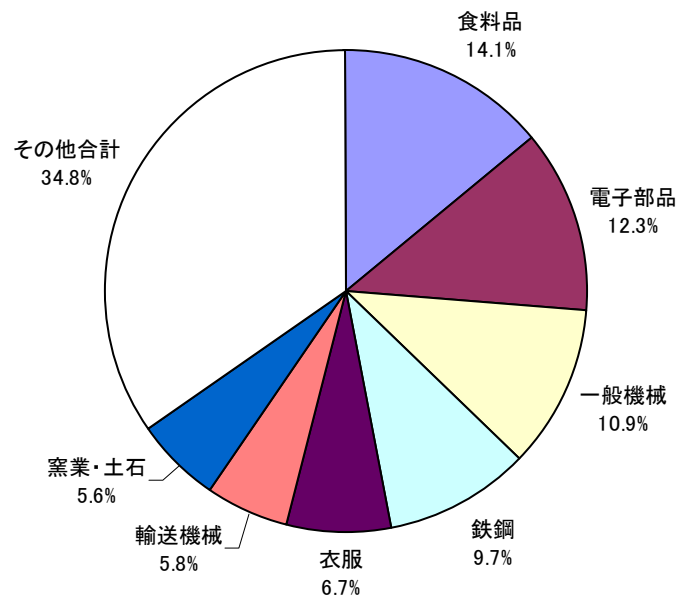


表3 産業中分類別、従業者数の推移(上位5業種)

単位:人、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	46,325	100.0	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	1342	3.1
1	食料品	6,718	14.5	6,691	14.7	6,523	15.0	6,468	14.8	6,350	14.1	△ 118	△ 1.8
2	電子部品	4,945	10.7	5,133	11.3	5,418	12.4	5,185	11.9	5,515	12.3	330	6.4
3	一般機械	5,043	10.9	4,952	10.9	4,936	11.3	4,935	11.3	4,918	10.9	△ 17	△ 0.3
4	鉄鋼	3,165	6.8	3,173	7.0	3,222	7.4	3,345	7.7	4,365	9.7	1020	30.5
5	衣服	4,300	9.3	3,934	8.7	3,511	8.1	3,241	7.4	3,027	6.7	△ 214	△ 6.6

4. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

鉄鋼で 253億9196万円の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼、電子部品など9業種であった。一方、減少したのは、金属製品、情報通信機械など15業種であった。（図4-1）
- 産業中分類別構成比をみると、情報通信機械が19.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の64.7%を占めている。（図4-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、鉄鋼は、平成15年以降年々増加し、平成18年は平成14年に比べ816億3309万円（76.9%）の増加となったが、これはこの間の県全体増加額の75.4%を占めている。また、情報通信機械は、県全体の中で大きなウェイトを占めているが、平成15年以降年々減少している。（表4）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、情報通信機械が183億2958万円で最も多く、次いで鉄鋼が69億5443万円、電子部品が35億436万円の順になっている。また、従業者1人当たりの金額をみると、情報通信機械が1億5338万6千円で最も多く、次いで鉄鋼が4301万7千円、非鉄金属が3948万5千円の順になっている。（時系列表 第22表参照）
- 市町村別に1事業所当たりの金額をみると、斐川町が37億9673万円で最も多く、次いで安来市が19億5121万円、吉賀町が7億9933万円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図4-1 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

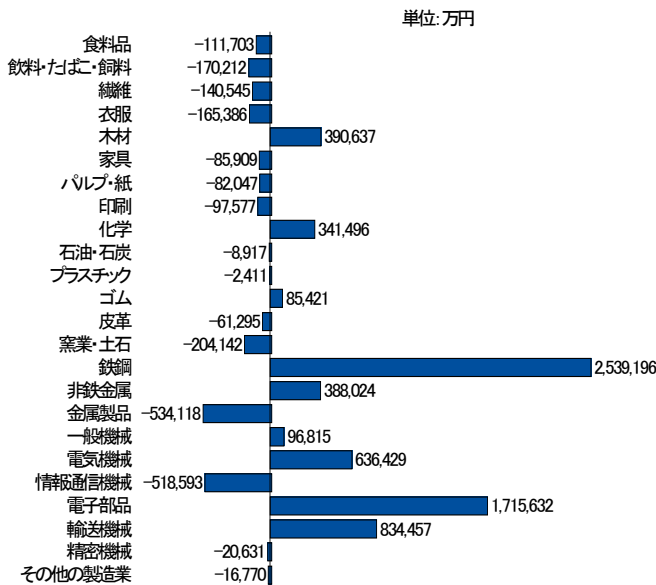


図4-2 産業中分類別構成比(平成18年)

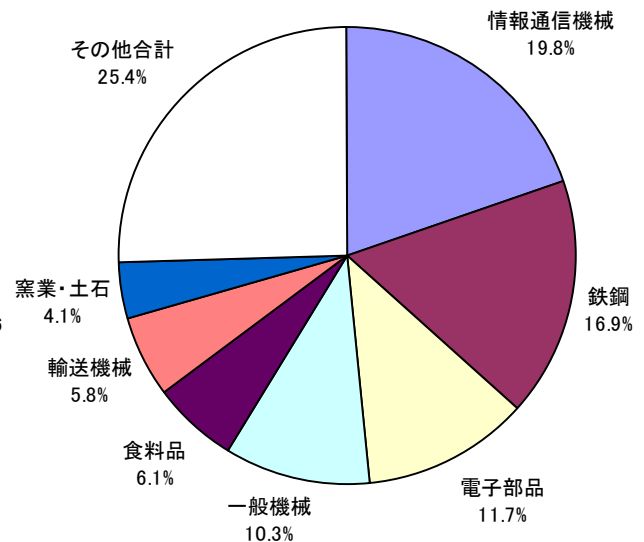


表4 産業中分類別、製造品出荷額等の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	100,339,916	100.0	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	4,807,851	4.5
1	情報通信機械	24,029,314	23.9	23,998,717	24.1	23,424,763	22.5	22,514,088	21.2	21,995,495	19.8	△ 518,593	△ 2.3
2	鉄鋼	10,613,656	10.6	11,379,213	11.4	14,503,737	13.9	16,237,769	15.3	18,776,965	16.9	2,539,196	15.6
3	電子部品	9,561,474	9.5	9,324,166	9.4	12,097,426	11.6	11,326,178	10.6	12,966,121	11.7	1,639,943	14.5
4	一般機械	10,758,534	10.7	10,752,660	10.8	10,845,515	10.4	11,250,489	10.6	11,422,993	10.3	172,504	1.5
5	食料品	7,508,379	7.5	7,100,899	7.1	7,126,956	6.9	6,922,228	6.5	6,810,525	6.1	△ 111,703	△ 1.6

5. 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

鉄鋼で 47億1011万円の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼、輸送機械など10業種であった。一方、減少したのは、金属製品、パルプ・紙など14業種であった。（図5-1）
- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が15.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.1%を占めている。（図5-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成14年に比べ平成18年は、食料品以外で増加しており、特に鉄鋼は51億8925万円(28.7%)増加し、一般機械、電子部品を上回った。（表5）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、鉄鋼が8億6157万円で最も多く、次いで電子部品が5億8738万円、精密機械が4億3075万円の順になっている。また、従業者1人当たりの金額をみると、鉄鋼が532万9千円で最も多く、次いで一般機械が449万3千円、非鉄金属が445万4千円の順になっている。（時系列表 第22表参照）
- 市町村別に従業者1人当たりの金額をみると、安来市が461万3千円で最も多く、次いで吉賀町が409万5千円、江津市が373万6千円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図5-1 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

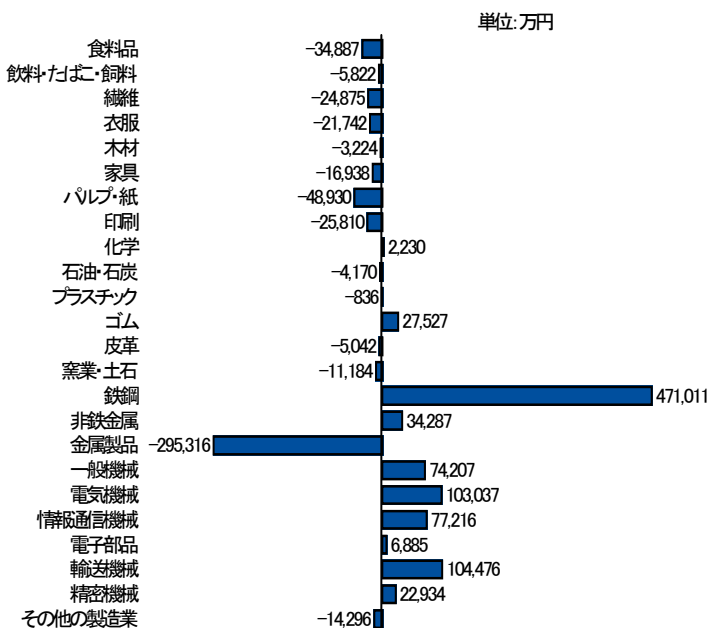


図5-2 産業中分類別構成比(平成18年)

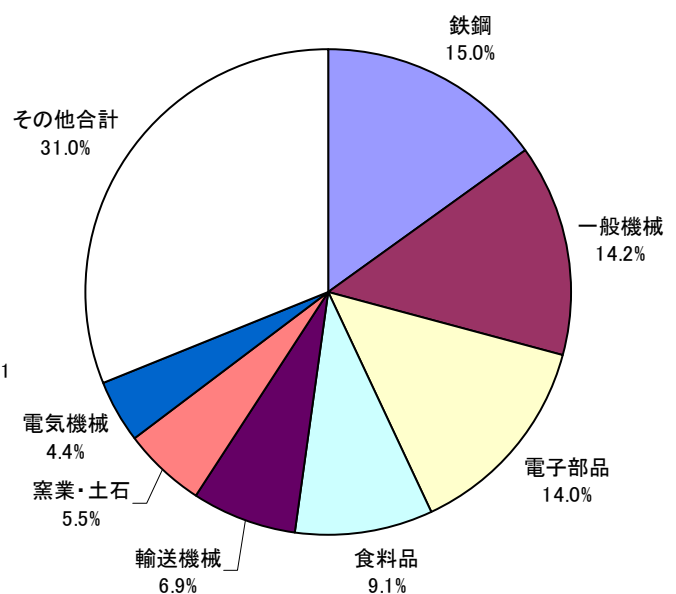


表5 産業中分類別、現金給与総額の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	15,686,907	100.0	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	410,738	2.7
1	鉄鋼	1,807,317	11.5	1,722,225	11.3	1,744,137	11.5	1,855,231	12.3	2,326,242	15.0	471,011	25.4
2	一般機械	2,136,233	13.6	2,043,268	13.4	2,088,555	13.8	2,135,628	14.1	2,209,835	14.2	74,207	3.5
3	電子部品	1,978,593	12.6	1,985,961	13.0	2,443,779	16.2	2,166,406	14.3	2,173,291	14.0	6,885	0.3
4	食料品	1,513,503	9.6	1,449,845	9.5	1,437,084	9.5	1,444,748	9.5	1,409,861	9.1	△ 34,887	△ 2.4
5	輸送機械	769,097	4.9	800,798	5.2	910,123	6.0	970,018	6.4	1,074,494	6.9	104,476	10.8

6. 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

電子部品で 82億6951万円の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子部品、輸送機械など10業種であった。一方、減少したのは、情報通信機械、繊維など14業種であった。（図6-1）
- 産業中分類別構成比をみると、情報通信機械が31.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の69.4%を占めている。（図6-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、鉄鋼が平成15年以降年々増加しており、平成14年に比べ平成18年は463億8254万円（109.3%）増加している。また、情報通信機械は構成比が毎年30%を超えており、県全体の中で大きなウェイトを占めているが、平成16年以降年々減少している。（表6）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、情報通信機械が179億5286万円で最も多く、次いで鉄鋼が32億8944万円、電子部品が18億8997万円の順になっている。（時系列表 第22表参照）
- 市町村別に1事業所当たりの金額をみると、斐川町が31億6166万円で最も多く、次いで安来市が9億1296万円、吉賀町が4億7514万円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図6-1 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

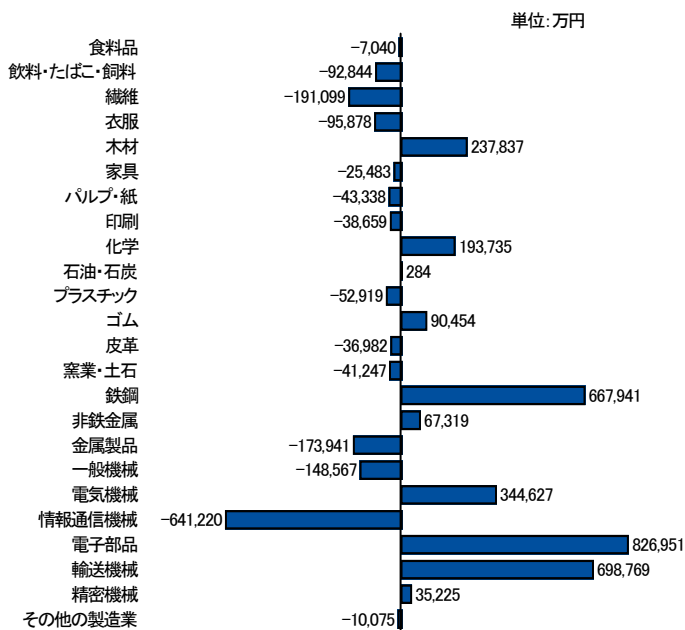


図6-2 産業中分類別構成比(平成18年)

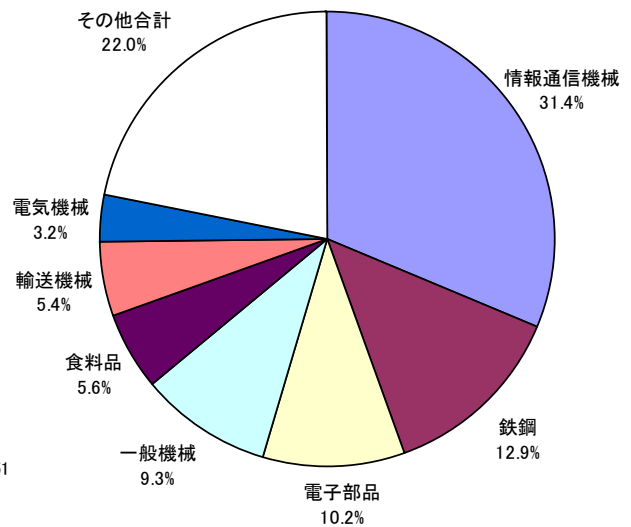


表6 産業中分類別、原材料使用額等の推移(上位5業種)

単位:万円、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	59,781,743	100.0	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	1,563,850	2.3
1	情報通信機械	22,775,145	38.1	23,097,331	37.5	23,092,589	35.1	22,184,656	33.1	21,543,436	31.4	△ 641,220	△ 2.9
2	鉄鋼	4,243,245	7.1	5,335,354	8.7	7,349,827	11.2	8,213,558	12.2	8,881,499	12.9	667,941	8.1
3	電子部品	3,846,982	6.4	3,976,346	6.5	6,340,079	9.6	6,165,935	9.2	6,992,886	10.2	826,951	13.4
4	一般機械	5,834,735	9.8	6,094,287	9.9	6,397,819	9.7	6,533,814	9.7	6,385,247	9.3	△ 148,567	△ 2.3
5	食料品	4,265,460	7.1	4,043,064	6.6	3,986,573	6.1	3,867,195	5.8	3,860,155	5.6	△ 7,040	△ 0.2

7. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

鉄鋼で 146億1985万円の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼、電子部品など12業種であった。一方、減少したのは、金属製品、精密機械など12業種であった。（図7-1）
- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が24.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の62.4%を占めている。（図7-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成14年に比べ平成18年は、食料品以外で増加している。特に鉄鋼は、平成15年以降年々増加し、平成14年に比べ平成18年は、377億9058万円(69.9%)増加している。これは、この間の県全体の増加額(352億598万円)を越えている。（表7）
- 産業中分類別に1事業所当たりの金額をみると、鉄鋼が34億337万円で最も多く、次いで電子部品が13億4737万円、非鉄金属が13億3404万円の順になっている。また、従業者1人当たりの金額をみると、鉄鋼が2105万2千円で最も多く、次いで非鉄金属が1976万4千円、化学が1596万5千円の順になっている。（時系列表 第22表参照）
- 市町村別に1事業所当たりの金額をみると、安来市が9億6937万円で最も多く、次いで斐川町が5億3212万円、江津市が3億1844万円の順になっている。（市町村表 第7表参照）

図7-1 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

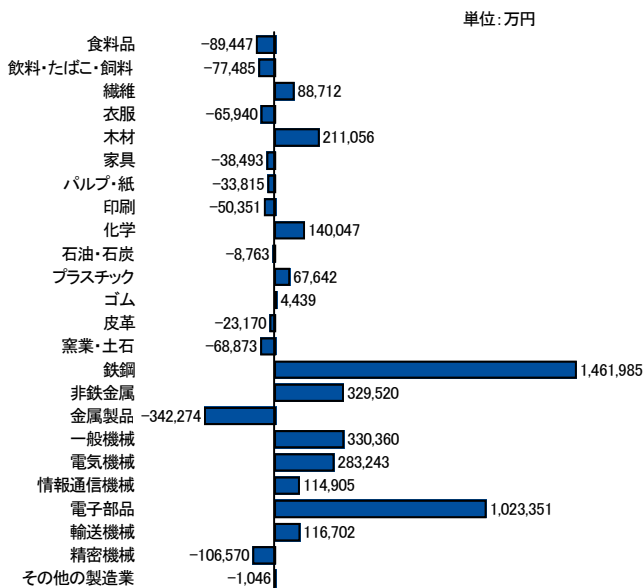


図7-2 産業中分類別構成比(平成18年)

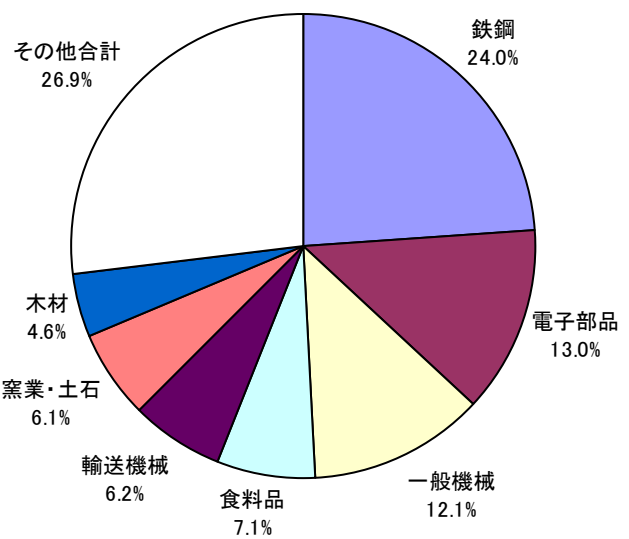


表7 産業中分類別、付加価値額の推移(上位5業種)

単位:万円、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	34,770,655	100.0	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	3,265,735	9.3
1	鉄鋼	5,410,046	15.6	5,660,925	16.9	6,893,168	20.1	7,727,119	22.1	9,189,104	24.0	1,461,985	18.9
2	電子部品	4,222,615	12.1	4,171,439	12.5	4,780,834	14.0	3,961,925	11.3	4,985,276	13.0	1,023,351	25.8
3	一般機械	4,306,484	12.4	4,196,713	12.6	4,171,967	12.2	4,300,253	12.3	4,630,613	12.1	330,360	7.7
4	食料品	2,970,648	8.5	2,799,949	8.4	2,885,413	8.4	2,815,725	8.0	2,726,278	7.1	△ 89,447	△ 3.2
5	輸送機械	1,808,212	8.4	1,718,937	8.0	1,738,695	7.1	2,261,259	6.5	2,377,961	6.2	116,702	5.2

8. 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

(1) 年末現在高

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成17年までは年々減少している。平成18年は、前年に比べ増加したが、平成14年に比べると186億6398万円(△7.5%)の減少となっている。(図・表8-1)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成14年に比べ平成18年は、鉄鋼で52億6041万円(11.4%)増加したが、食料品は34億549万円(△21.8%)減少している。(表8-1)
- 市町村別にみると、安来市が450億1874万円で最も多く、次いで斐川町が364億8568万円、出雲市が359億2769万円の順になっている。(市町村表 第10表参照)

図8-1 有形固定資産年末現在高の推移

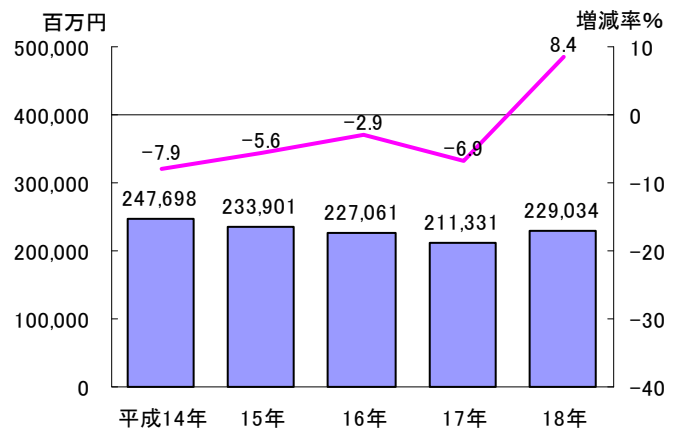


表 8-1 産業中分類別、有形固定資産年末現在高の推移上位5業種（従業者30人以上の事業所）

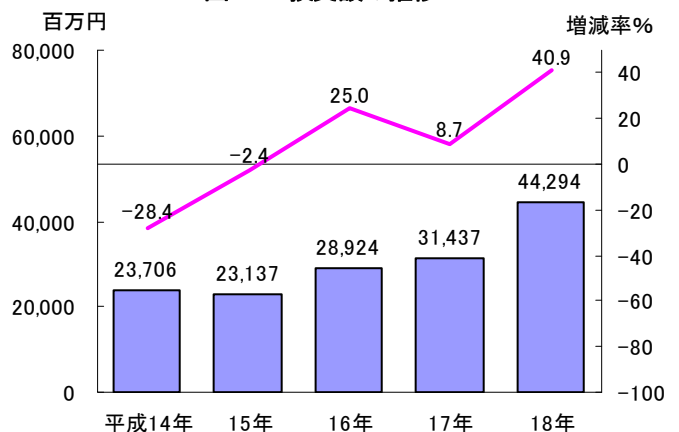
単位：万円、%

順位	産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	対前年	
							増減数	増減率
	合計	24,769,767	23,390,095	22,706,140	21,133,096	22,903,369	1,770,273	8.4
1	鉄鋼	4,602,540	4,286,982	4,399,994	4,266,276	5,128,581	862,305	20.2
2	電子部品	3,858,472	3,383,587	3,780,064	3,746,433	4,236,897	490,464	13.1
3	一般機械	2,522,226	2,514,224	2,285,475	2,241,189	2,281,815	40,626	1.8
4	輸送機械	1,376,497	1,400,092	1,552,459	1,549,439	1,421,540	△ 127,899	△ 8.3
5	食料品	1,561,491	1,393,562	1,267,370	1,156,210	1,220,942	64,732	5.6

(2) 投資額

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年から3年連続で増加しており、平成14年に比べると205億8780万円(86.8%)の増加となっている。(図・表8-2)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、一般機械で減少したが、その他は増加している。特に電子部品が、最も少なかった平成15年に比べ平成16年に71億530万円(226.9%)と急激に増加している。また、プラスチックは、平成18年は前年に比べ118.7%と大きく増加している。(表8-2)

図8-2 投資額の推移



- 市町村別にみると、斐川町が126億2986万円で最も多く、次いで安来市が63億8887万円、出雲市が53億6367万円の順になっている。(市町村表 第10表参照)

表 8-2 産業中分類別、投資額の推移上位5業種(従業員30人以上の事業所)

単位:万円、%

順位	産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	対前年	
							増減数	増減率
合計		2,370,609	2,313,662	2,892,403	3,143,741	4,429,389	1,285,648	40.9
1	電子部品	559,588	313,139	1,023,669	1,051,648	1,429,542	377,894	35.9
2	鉄鋼	223,408	443,880	424,186	559,806	740,271	180,465	32.2
3	輸送機械	163,335	240,078	187,239	348,553	389,352	40,799	11.7
4	プラスチック	110,394	64,672	95,162	152,852	334,213	181,361	118.7
5	一般機械	325,649	316,783	185,596	226,094	266,012	39,918	17.7

(3) 回転率

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成15年から4年連続で増加し、平成18年は前年に比べ2.4%増加し、4.3回転となった。(図・表8-3)
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、情報通信機械が毎年他に比べ突出して高くなっている。(表8-3)

図 8-3 有形固定資産回転率の推移

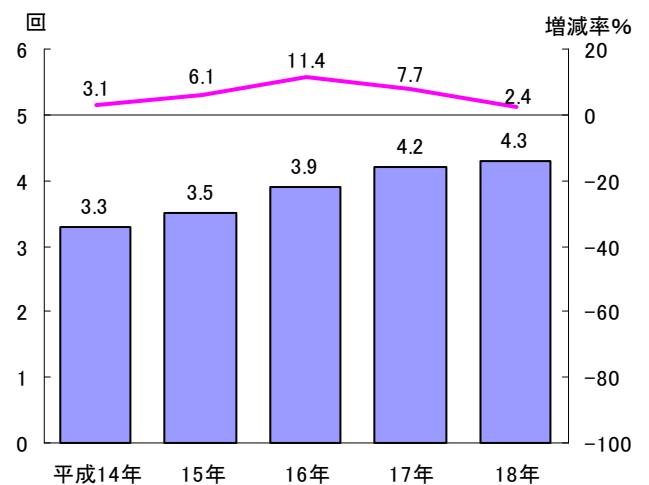


表 8-3 産業中分類別、有形固定資産回転率の推移上位5業種(従業員30人以上の事業所)

単位:回、%

順位	産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	対前年増減率
合計		3.3	3.5	3.9	4.2	4.3	2.4
1	情報通信機械	36.2	34.5	59.8	66.9	69.6	4.0
2	電気機械	3.6	4.0	4.7	4.8	5.5	14.6
3	飲料・たばこ・飼料	6	5.3	4.9	6.7	5.0	△ 25.4
3	非鉄金属	X	X	X	X	5.0	X
5	木材	3.2	3.6	3.7	4.0	4.5	12.5

9. リース契約額・リース支払額（従業者30人以上の事業所）

(1) リース契約額

・最近5年間の全体の推移をみると、年によって増減が大きく、最も多い平成15年(94億1048万円)と最も少ない平成18年(30億7738万円)の差は、63億3310万円となっている。（図9-1）

・産業中分類別にみると、輸送機械が8億8567万円で最も多く、次いで一般機械が8億1906万円、電気機械が3億7947万円の順になっている。（図9-2・時系列表 第24表参照）

図9-1 リース契約額の推移

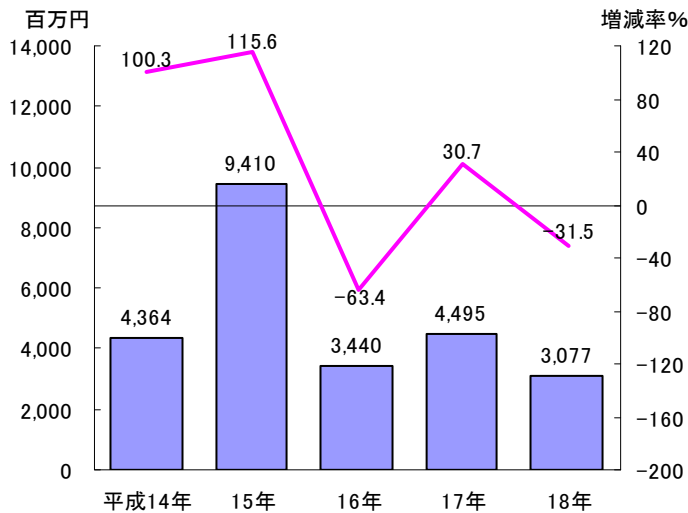
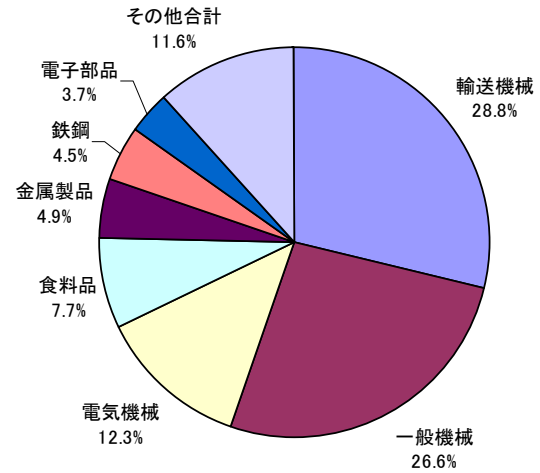


図9-2 産業中分類別構成比(平成18年)



(2) リース支払額

・最近5年間の全体の推移をみると、平成16年が70億円台と突出しているが、その他の年は、50億円台で推移している（図9-3）

・産業中分類別にみると、鉄鋼が12億8580万円が最も多く、次いで電気機械が8億3312万円、一般機械が7億3509万円の順となっている。（図9-4・時系列表 第24表参照）

図9-3 リース支払額の推移

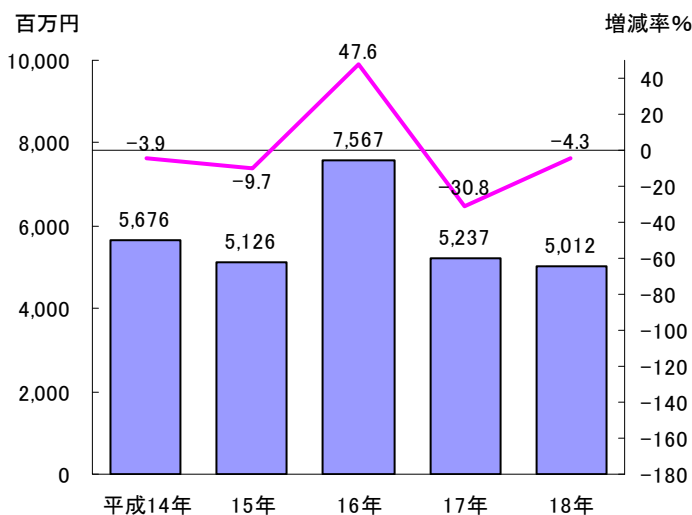
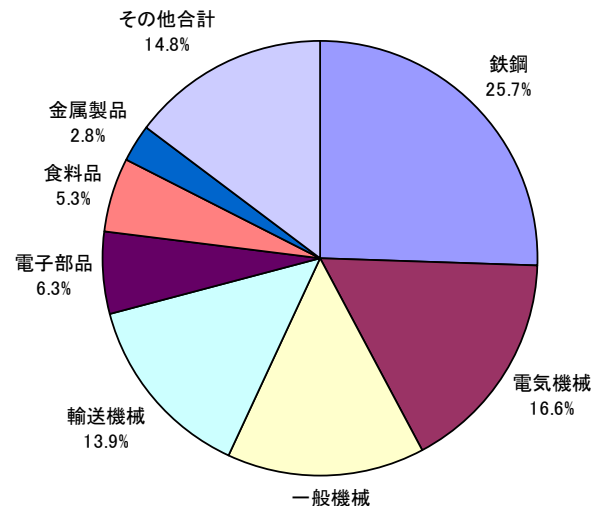


図9-4 産業中分類別構成比(平成18年)



10. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

(1) 年末在庫額

ア 製造品在庫額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、増減を繰り返し推移しているが、平成14年に比べ平成18年は24億3640万円（△9. 2%）減少している。（図・表10-1）
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成14年に比べ平成18年は鉄鋼のみ増加し、10億2053万円（85. 3%）増加している。（表10-1）
- ・ 上位5業種の合計は170億7119万円となり、県全体の71. 4%を占めている。（表10-1）

イ 半製品・仕掛品在庫額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成15年から4年連続で増加しており、平成14年に比べ平成18年は55億39万円（17. 9%）の増加となっている。（図・表10-2）
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、鉄鋼が平成14年に比べ平成18年は62億5119万円（50. 5%）増加し、平成18年は全体の51. 3%を占めている。また、情報通信機械は、平成16年から3年連続で減少し、平成14年に比べ平成18年は12億1175万円（△53. 4%）減少している。（表10-2）
- ・ 上位5業種の合計は314億4435万円となり、県全体の86. 7%を占めている。（表10-2）

ウ 原材料・燃料在庫額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年から3年連続で増加し、平成14年に比べ平成18年は47億8803万円（17. 0%）増加している。（図・表10-3）
- ・ 上位5業種の最近5年間の推移をみると、半製品・仕掛品と同じく鉄鋼が突出しており、平成18年は全体の34. 8%となっている。（表10-3）
- ・ 上位5業種の合計は218億1267万円となり、県全体の66. 3%を占めている。（表10-3）

(2) 在庫率

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、製造品が4年連続減少を続け、平成18年は2. 5%となっている。（図10-4）
- ・ 産業中分類別にみると、製造品在庫率が最も高いのは窯業・土石の17. 2%で、最も低いのは情報通信機械の0. 1%未満であった。また、半製品・仕掛品在庫率では、最も高いのが鉄鋼の10. 1%で、最も低いのは木材の0. 3%であった。原材料・燃料在庫率では、最も高いのが飲料・たばこ・飼料の24. 6%で、最も低いのはゴムと情報通信機械で、0. 5%であった。（時系列表 第25表参照）

図10-1 製造品在庫額の推移

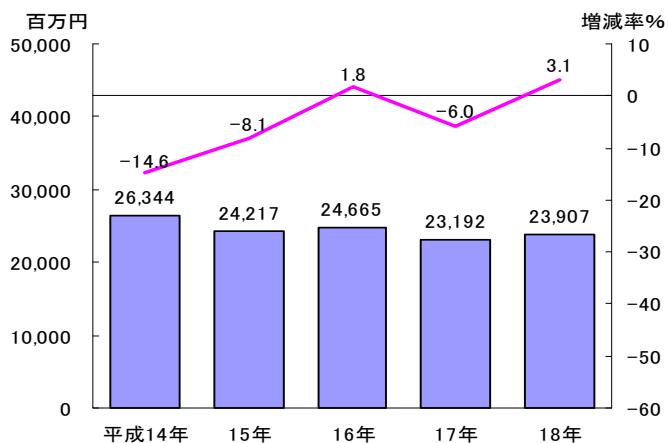


図10-2 半製品・仕掛品在庫額の推移

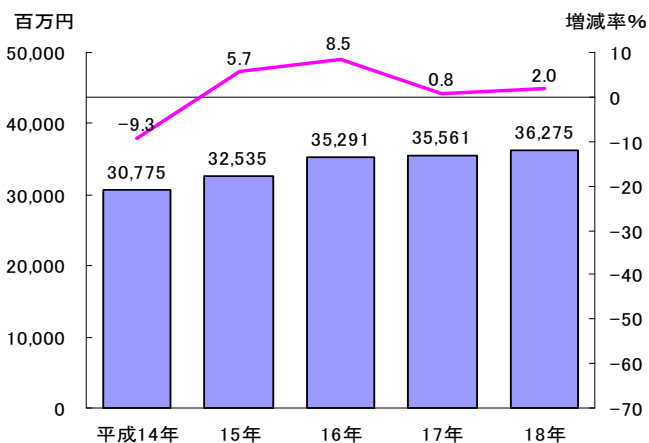


図10-3 原材料・燃料在庫額の推移

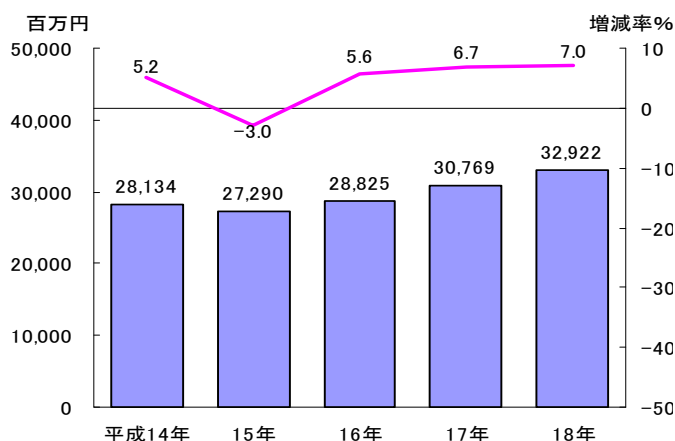


図10-4 在庫率の推移

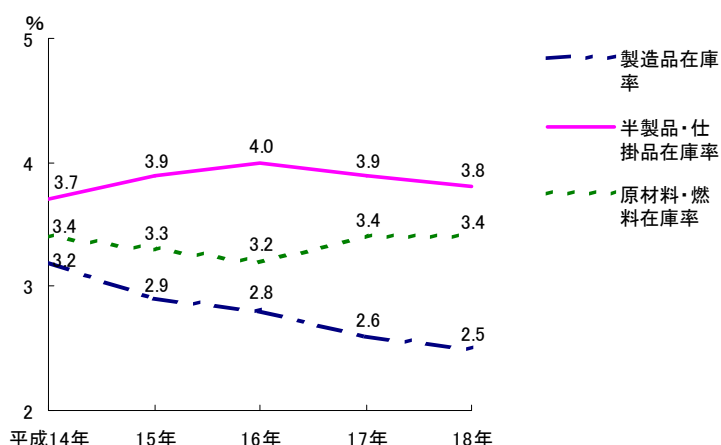


表10-1 産業中分類別、製造品在庫額の推移上位5業種

単位: 万円、%

順位	産業中分類	製造品在庫額					製造品在庫率				
		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
	合計	2,634,360	2,421,709	2,466,509	2,319,188	2,390,720	3.2	2.9	2.8	2.6	2.5
1	一般機械	768,850	690,500	749,318	724,333	724,678	8.7	7.6	8.1	7.6	7.4
2	電子部品	397,426	255,600	365,404	266,950	328,109	4.5	2.9	3.1	2.5	2.6
3	窯業・土石	322,125	316,464	312,618	272,972	273,039	16.2	17.0	16.9	14.9	17.2
4	鉄鋼	119,665	172,607	184,190	241,844	221,718	1.2	1.5	1.3	1.5	1.2
5	パルプ	190,044	201,531	136,176	171,432	159,575	6.8	7.8	5.9	7.3	7.1

表10-2 産業中分類別、半製品・仕掛品在庫額の推移上位5業種

単位: 万円、%

順位	産業中分類	半製品・仕掛品在庫額					半製品・仕掛品在庫率				
		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
	合計	3,077,475	3,253,457	3,529,104	3,556,147	3,627,514	3.7	3.9	4.0	3.9	3.8
1	鉄鋼	1,237,008	1,443,795	1,706,868	1,870,101	1,862,127	12.2	12.7	11.7	11.6	10.1
2	一般機械	574,285	597,484	680,265	570,415	625,022	6.5	6.6	7.3	6.0	6.4
3	電子部品	385,170	359,178	328,401	336,097	384,535	4.3	4.1	2.8	3.2	3.0
4	輸送機械	115,017	102,788	117,201	139,086	167,020	3.6	2.8	3.1	2.8	2.9
5	情報通信機械	226,906	248,226	204,989	158,400	105,731	1.0	1.0	0.9	0.7	0.5

表10-3 産業中分類別、原材料及び燃料在庫額の推移上位5業種

単位: 万円、%

順位	産業中分類	原材料及び燃料在庫額					原材料及び燃料在庫率				
		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
	合計	2,813,443	2,728,973	2,882,470	3,076,883	3,292,246	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4
1	鉄鋼	744,172	722,363	931,562	1,059,192	1,147,305	7.3	6.3	6.4	6.5	6.2
2	電子部品	277,099	279,675	349,950	316,886	383,237	3.1	3.2	3.0	3.0	3.0
3	一般機械	287,957	309,567	306,322	285,857	299,155	3.2	3.4	3.3	3.0	3.1
4	食料品	193,126	190,486	189,715	189,558	189,564	4.3	4.4	4.4	4.7	4.6
5	飲料・たばこ・飼料	177,348	131,448	158,030	175,909	162,006	28	22.8	24.9	21.4	24.6

11. 工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 敷地面積

- 最近5年間の全体の推移をみると、増減を繰り返しながら推移している。 (図11-1)
- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が22.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.0%を占めている。 (図11-2)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、輸送機械が平成16年以降3年連続で増加し、平成14年に比べ平成18年は22.0%増加し上位5業種の中で最も増加率が高くなっている。 (表11-1)
- 産業中分類別に1事業所当たりの面積をみると、繊維が11万5725㎡で最も多く、次いで鉄鋼が11万3694㎡、窯業・土石が4万5544㎡の順になっている(秘匿となった業種を除く)。 (時系列表 第26表参照)
- 市町村別にみると、安来市が153万9434㎡で最も多く、次いで出雲市が149万6749㎡、江津市が88万4768㎡の順になっており、上位3市で県全体の50.5%を占めている。 (市町村表 第11表参照)
- 市町村別に1事業所当たりの面積をみると、安来市が7万6972㎡で最も多く、次いで江津市が5万8985㎡、出雲市が2万9935㎡の順になっている。 (市町村表 第11表参照)

図11-1 敷地面積の推移

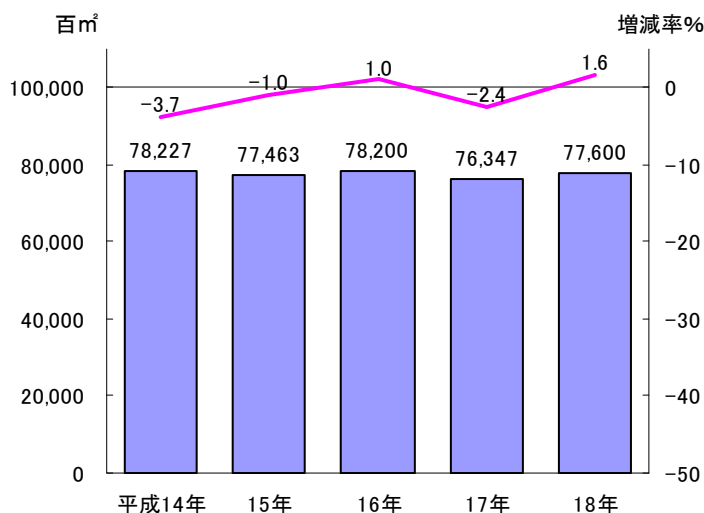


図11-2 産業中分類別構成比(平成18年)

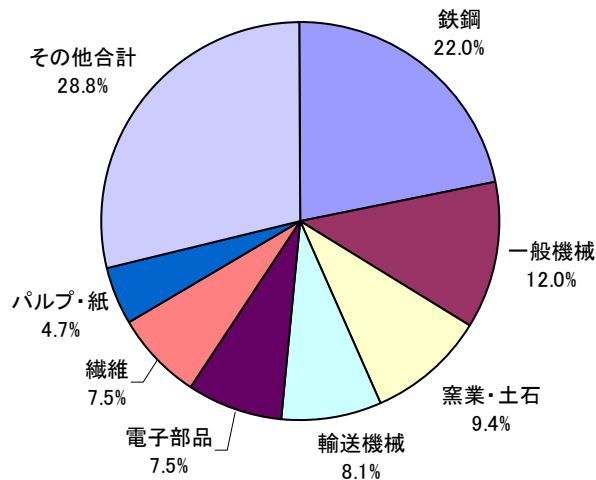


表11-1 産業中分類別、敷地面積の推移(上位5業種)

単位: ㎡、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	7,822,710	100.0	7,746,306	100.0	7,819,973	100.0	7,634,659	100.0	7,760,022	100.0	125,363	1.6
1	鉄鋼	1,478,174	18.9	1,465,677	18.9	1,779,925	22.8	1,615,393	21.2	1,705,415	22.0	90,022	5.6
2	一般機械	1,026,422	13.1	1,011,582	13.1	906,676	11.6	969,651	12.7	933,444	12.0	△ 36,207	△ 3.7
3	窯業・土石	748,993	9.6	781,173	10.1	799,990	10.2	780,021	10.2	728,704	9.4	△ 51,317	△ 6.6
4	輸送機械	514,963	6.6	508,008	6.6	584,750	7.5	621,231	8.1	628,100	8.1	6,869	1.1
5	電子部品	510,370	6.5	493,877	6.4	585,000	7.5	582,784	7.6	585,280	7.5	2,496	0.4

(2) 建築面積

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成16年まで減少を続け、平成17年に一旦増加したが、平成18年は再び減少した。
(図11-3)
- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が19.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.4%を占めている。
(図11-4)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、輸送機械が平成14年に比べ平成18年は8.7%増加し、上位5業種の中で最も増加率が高くなっている。
(表11-2)
- 産業中分類別に1事業所当たりの面積をみると、繊維が3万8508㎡で最も多く、次いで鉄鋼が2万8015㎡、化学が1万3276㎡の順になっている。
(時系列表 第26表参照)
- 市町村別にみると、出雲市が47万9166㎡で最も多く、次いで安来市が34万6238㎡、松江市が24万1613㎡の順になっており、上位3市で県全体の50.4%を占めている。
(市町村表 第11表参照)
- 市町村別に1事業所当たりの面積をみると、安来市が1万7312㎡で最も多く、次いで江津市が1万2205㎡、出雲市が9583㎡の順になっている。
(市町村表 第11表参照)

図11-3 建築面積の推移

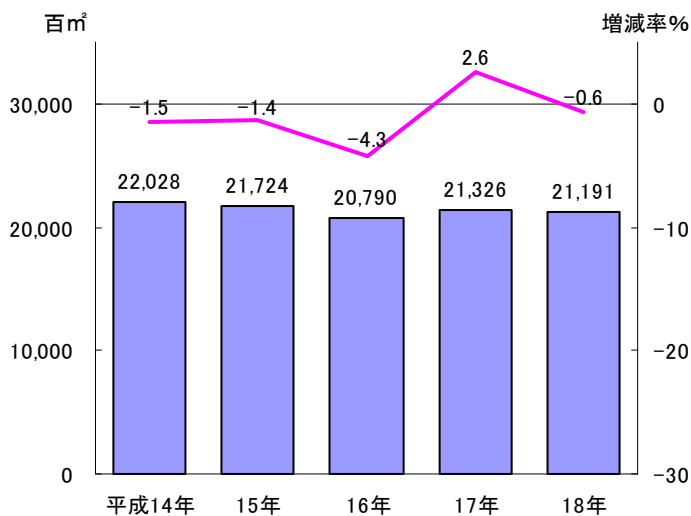


図11-4 産業中分類別構成比(平成18年)

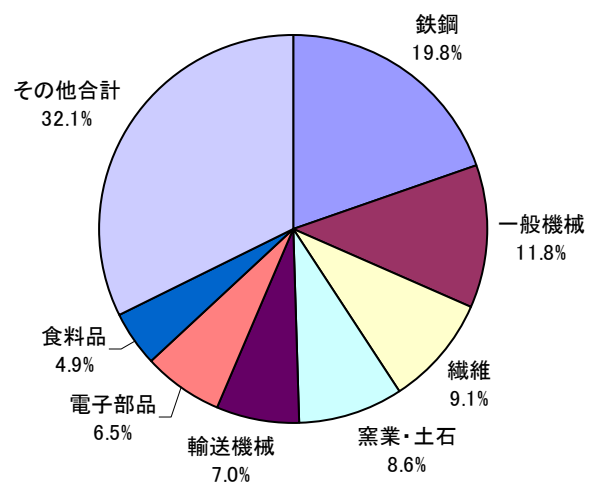


表11-2 産業中分類別、建築面積の推移(上位5業種)

単位:㎡、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	2,202,843	100.0	2,172,365	100.0	2,078,985	100.0	2,132,554	100.0	2,119,071	100.0	△13,483	△0.6
1	鉄鋼	414,671	18.8	417,985	19.2	392,695	18.9	403,530	18.9	420,227	19.8	16,697	4.1
2	一般機械	248,090	11.3	239,013	11.0	238,559	11.5	262,026	12.3	251,078	11.8	△10,948	△4.2
3	繊維	205,880	9.3	200,980	9.3	184,927	8.9	191,845	9.0	192,539	9.1	694	0.4
4	窯業・土石	185,430	8.4	195,604	9.0	196,519	9.5	194,076	9.1	182,831	8.6	△11,245	△5.8
5	輸送機械	136,622	6.2	134,429	6.2	125,837	6.1	143,453	6.7	148,522	7.0	5,069	3.5

(3) 延べ建築面積

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成15年から2年連続で減少していたが、平成17年から増加に転じている。
(図11-5)
- 産業中分類別構成比をみると、鉄鋼が17.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.8%を占めている。
(図11-6)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、電子部品が平成14年に比べ平成18年は14.3%増加し、上位5業種の中で最も増加率が高くなっている。
(表11-3)
- 産業中分類別に1事業所当たりの面積をみると、繊維が5万8013㎡で最も多く、次いで鉄鋼が3万2382㎡、化学が1万9203㎡の順になっている。
(時系列表 第26表参照)
- 市町村別にみると、出雲市が62万2215㎡で最も多く、次いで安来市が41万4935㎡、松江市が28万5306㎡の順になっており、上位3市で県全体の48.6%を占めている。
(市町村表 第11表参照)
- 市町村別に1事業所当たりの面積をみると、安来市が2万747㎡で最も多く、次いで江津市が1万4900㎡、出雲市が1万2444㎡の順になっている。
(市町村表 第11表参照)

図11-5 延べ建築面積の推移

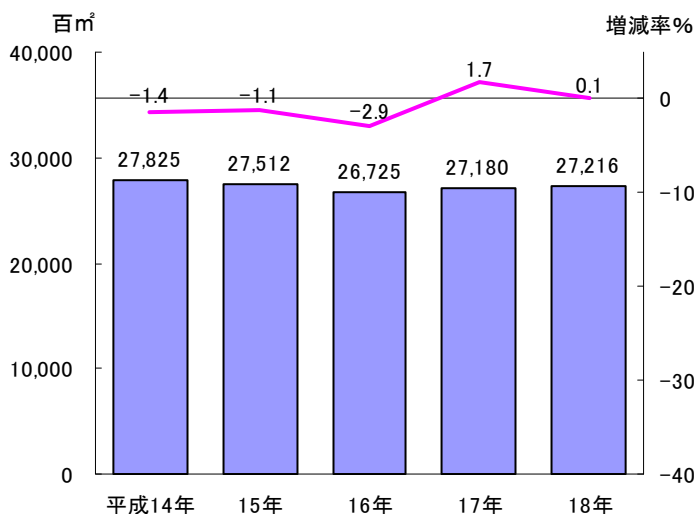


図11-6 産業中分類別構成比(平成18年)

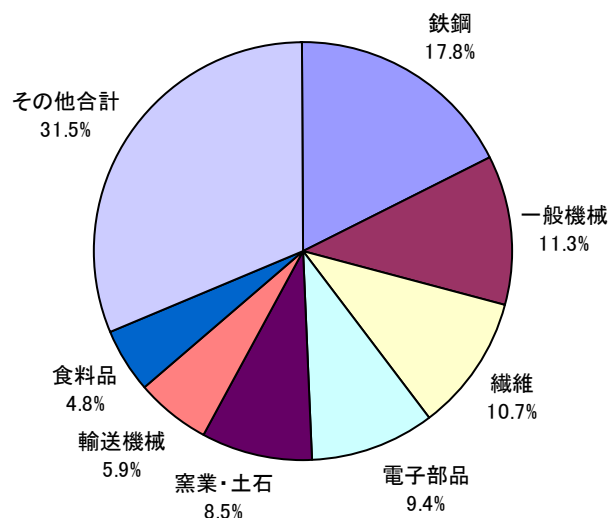


表11-3 産業中分類別、延べ建築面積の推移(上位5業種)

単位:㎡、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	2,782,494	100.0	2,751,171	100.0	2,672,536	100.0	2,718,023	100.0	2,721,608	100.0	3,585	0.1
1	鉄鋼	455,761	16.4	459,660	16.7	455,566	17.0	468,914	17.3	485,735	17.8	16,821	3.6
2	一般機械	305,585	11.0	297,183	10.8	292,979	11.0	317,639	11.7	307,126	11.3	△ 10,513	△ 3.3
3	繊維	307,407	11.0	302,507	11.0	287,458	10.8	289,369	10.6	290,063	10.7	694	0.2
4	電子部品	224,804	8.1	224,108	8.1	250,547	9.4	250,444	9.2	256,995	9.4	6,551	2.6
5	窯業・土石	234,992	8.4	244,920	8.9	246,633	9.2	244,205	9.0	232,435	8.5	△ 11,770	△ 4.8

(4) 土地生産性

(敷地面積1,000㎡当たりの製造品出荷額等)

- 最近5年間の全体の推移をみると、平成15年から4年連続で増加しており、平成18年は1億2470万2千円/千㎡となった。(図11-7)
- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは電子部品、電気機械など8業種であった。一方、減少したのは、情報通信機械、飲料・たばこ・飼料など11業種であった(秘匿となった業種を除く)。(図11-8)
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、情報通信機械が突出して大きいのが、平成16年に大きく増加した後、平成17年から2年連続で減少している。(表11-4)

図11-7 土地生産性の推移

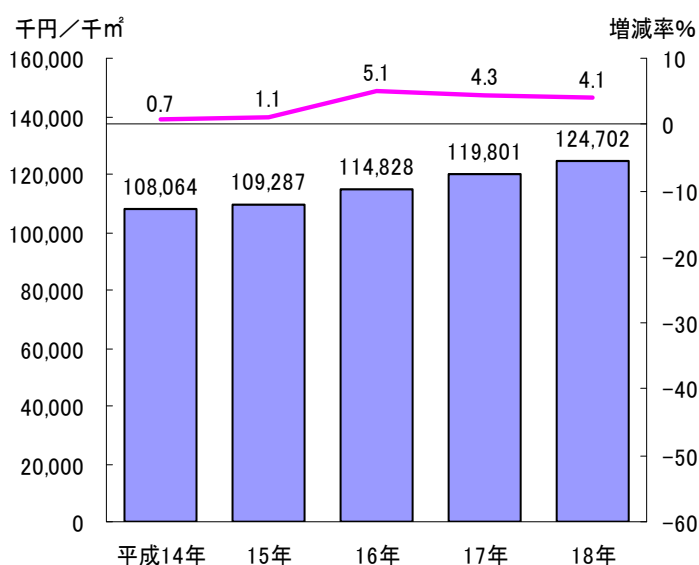


図11-8 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

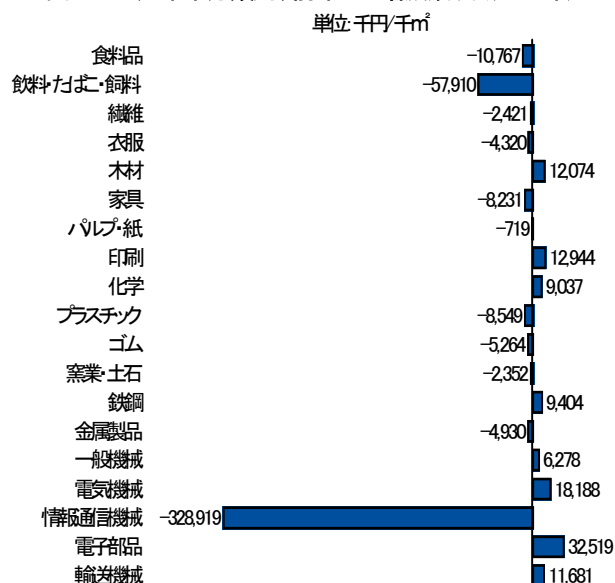


表11-4 産業中分類別、土地生産性の推移(上位5業種)

単位:千円/千㎡、%

順位	産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年		
		実数	実数	実数	実数	実数	対前年	
							増減数	増減率
	合計	108,064	109,287	114,828	119,801	124,702	4,901	4.1
1	情報通信機械	1,272,358	1,271,568	2,066,539	1,987,108	1,658,189	△ 328,919	△ 16.6
2	飲料・たばこ・飼料	223,820	207,182	208,547	295,065	237,155	△ 57,910	△ 19.6
3	印刷	236,376	224,639	223,520	214,171	227,115	12,944	6.0
4	電子部品	185,317	185,617	204,020	185,845	218,364	32,519	17.5
5	非鉄金属	X	X	X	X	146,921	X	X

12. 工業用水（従業者30人以上の事業所）

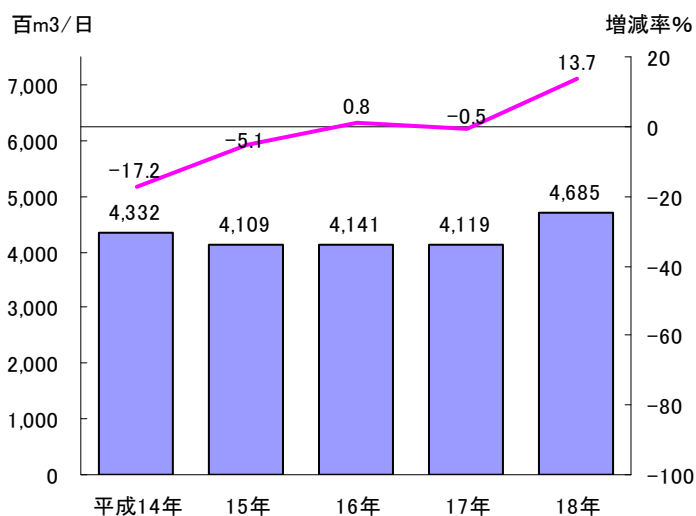
(2) 1日当たりの淡水使用量

・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成15年から平成17年は、41万 m³ 台で推移していたが、平成18年は前年に比べ13.7%増加し46万8462m³ となった。

(図12-1)

・ 市町村別にみると、江津市が19万5640m³ で最も多く、次いで益田市が11万6618m³、安来市が11万3622m³ の順になっている。(市町村表 第12表参照)

図12-1 淡水使用料の推移



(2) 産業中分類別用水量（淡水、1日当たり）

・ 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、化学、電子部品、一般機械など7業種であった。一方、減少したのは、パルプ・紙、鉄鋼、金属製品など11業種であった(秘匿となった業種を除く)。(図12-2)

・ 産業中分類別構成比をみると、パルプ・紙が41.1%で最も大きく、次いで化学、鉄鋼の順になり、この3業種で県全体の88.9%を占めている。(図12-3)

・ 最近5年間の上位5業種の推移をみると、パルプ・紙が平成14年以降、全体の4割以上を占めており、19万 m³ 台で推移している。また、化学は平成17年まで6万 m³ 前後で推移していたが、平成18年は前年に比べ約100%増加し、鉄鋼を上回った。(表12-1)

図12-2 前年との増減量(平成18年)

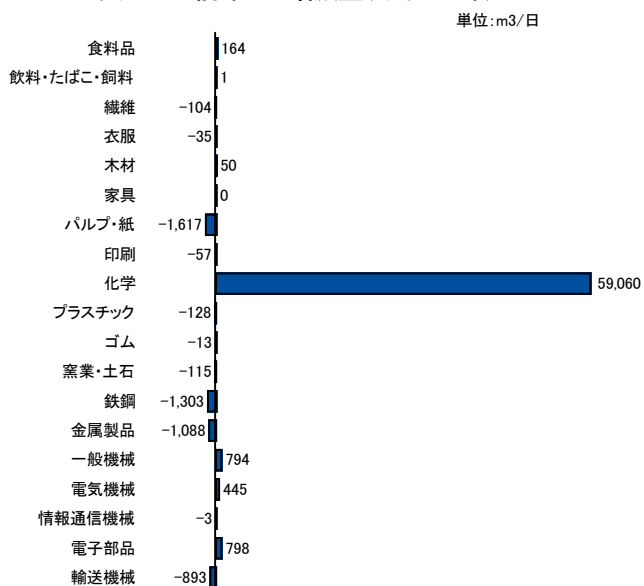


図12-3 産業中分類別構成比(平成18年)

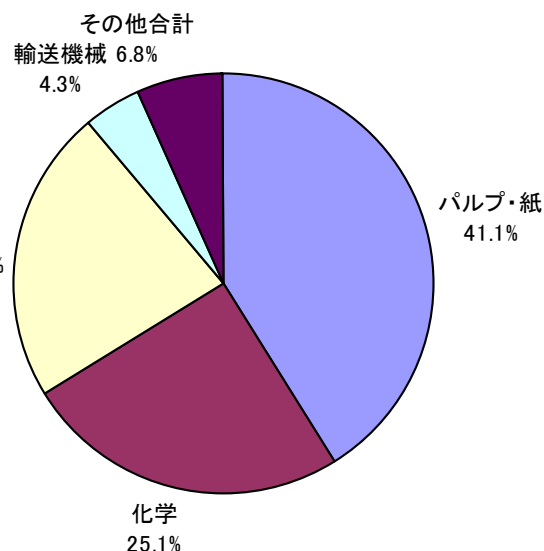


表12-1 産業中分類別、用水量の推移上位5業種(淡水)

単位：m³/日、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	433,180	100.0	410,874	100.0	414,148	100.0	411,884	100.0	468,462	100.0	56,578	13.7
1	パルプ・紙	193,340	44.6	191,579	46.6	195,648	47.2	194,204	47.2	192,587	41.1	△ 1,617	△ 0.8
2	化学	63,194	14.6	63,063	15.3	61,626	14.9	58,590	14.2	117,650	25.1	59,060	100.8
3	鉄鋼	103,907	24.0	105,085	25.6	105,748	25.5	107,549	26.1	106,246	22.7	△ 1,303	△ 1.2
4	輸送機械	12,259	2.8	13,047	3.2	18,942	4.6	21,059	5.1	20,166	4.3	△ 893	△ 4.2
5	電子部品	6,520	1.5	7,031	1.7	7,844	1.9	7,282	1.8	8,080	1.7	798	11.0

(3) 水源別用水量(淡水、1日当たり)

- ・ 水源別構成比をみると、その他の淡水が41.9%と最も大きいですが、前年に比べると大幅に下がっている。
(図12-4)
- ・ 最近5年間の年次推移をみると、公共上水道が平成15年に大きく減少したが、以後9千 m³ 台で推移している。また、井戸水が平成18年に前年に比べ90.5%増加している。
(図12-5・表12-2)
- ・ その他の淡水を産業中分類別にみると、パルプ・紙が19万2541m³ で最も多く、その他の淡水全体の98.1%を占めている。
(時系列表 第27表参照)

図 12-4 水源別構成比(平成 18 年)

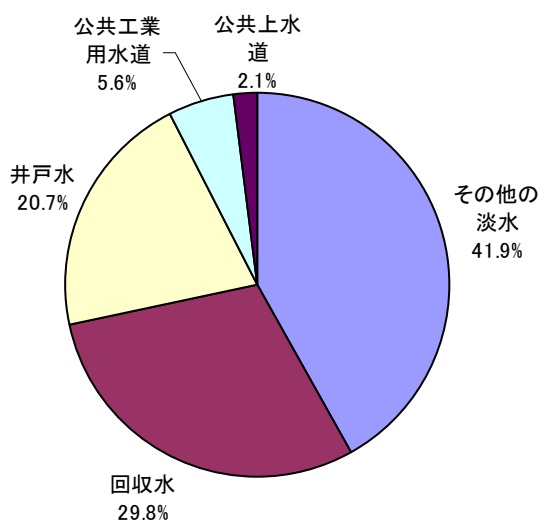


図 12-5 水源別用水量の推移

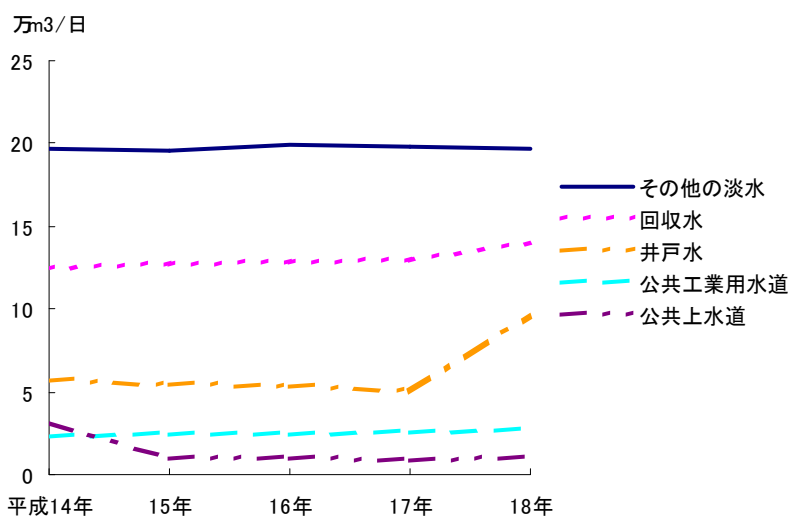


表12-2 水源別用水量の推移(淡水)

単位：m³/日、%

水 源	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	433,180	100.0	410,874	100.0	414,148	100.0	411,884	100.0	468,462	100.0	56,578	13.7
公共工業用水道	23,464	5.4	24,354	5.9	24,577	5.9	24,773	6.0	26,114	5.6	1,341	5.4
公共上水道	31,260	7.2	9,652	2.3	9,102	2.2	9,043	2.2	9,643	2.1	600	6.6
井戸水	56,806	13.1	54,659	13.3	53,105	12.8	50,786	12.3	96,750	20.7	45,964	90.5
その他の淡水	196,835	45.4	195,236	47.5	199,320	48.1	197,944	48.1	196,292	41.9	△ 1,652	△ 0.8
回収水	124,815	28.8	126,973	30.9	128,044	30.9	129,338	31.4	139,663	29.8	10,325	8.0

(4) 用途別用水量（淡水、1日当たり）

・ 用途別構成比をみると、冷却・温調用水が46.4%と最も大きく、次いで大きい製品処理洗じょう用水の45.9%の2つで全体の92.3%を占めている。（図12-6）

・ 最近5年間の年次推移をみると、冷却・温調用水と製品処理洗じょう用水で全体の90%以上を占めて推移している。また、冷却・温調用水は、平成14年から平成17年までは18万m³で推移していたが、平成18年は、21万7456m³で製品処理洗じょう用水を上回った。（図12-7・表12-3）

・ 冷却・温調用水で最も多い産業は、鉄鋼の10万4425m³で、全体の48.0%を占めており、製品処理洗じょう用水で最も多い産業は、パルプ・紙の16万1203m³で全体の74.9%を占めている。（時系列表 第28表参照）

図12-6 用途別構成比(平成18年)

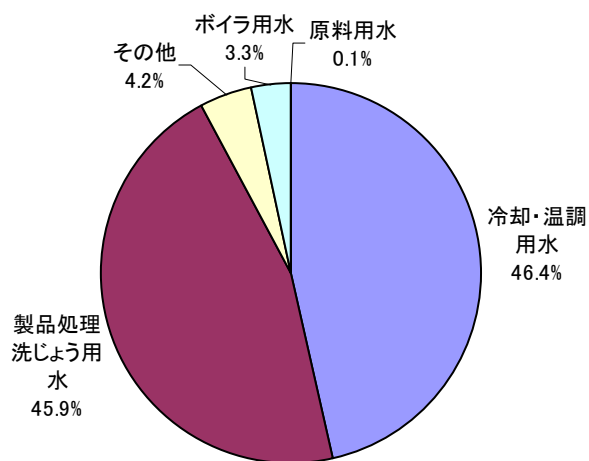


図12-7 用途別用水量の推移

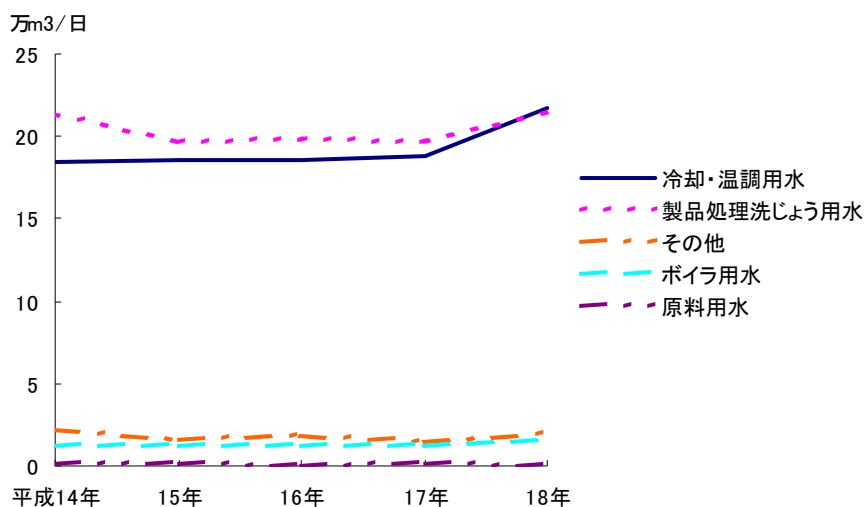


表12-3 用途別用水量の推移(淡水)

単位：m³/日、%

用途	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	433,180	100.0	410,874	100.0	414,148	100.0	411,884	100.0	468,462	100.0	56,578	13.7
ボイラ用水	12,699	2.9	12,668	3.1	12,298	3.0	12,223	3.0	15,466	3.3	3,243	26.5
原料用水	955	0.2	620	0.2	535	0.1	622	0.2	538	0.1	△ 84	△ 13.5
製品処理洗じょう用水	214,004	49.4	196,760	47.9	198,140	47.8	196,480	47.7	215,119	45.9	18,639	9.5
冷却・温調用水	183,982	42.5	185,590	45.2	185,149	44.7	187,612	45.5	217,456	46.4	29,844	15.9
その他(飲料雑用)	21,540	5.0	15,236	3.7	18,026	4.4	14,947	3.6	19,883	4.2	4,936	33.0

13. 生産額（従業者30人以上の事業所）

鉄鋼で 225億4615万円の増加

- 産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼、電子部品など10業種であった。一方、減少したのは、金属、情報通信機械など9業種であった（秘匿となった業種を除く）。（図13-1）
- 産業中分類別構成比をみると、情報通信機械が22.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の71.3%を占めている。（図13-2）
- 上位5業種の最近5年間の推移をみると、平成14年に比べて平成18年に減少したのは情報通信機械のみで、他の4業種は増加している。特に鉄鋼では828億7826万円（80.6%）増加し、輸送機械も249億599万円（75.1%）増加している。（表13）
- 市町村別にみると、斐川町が3204億6703万円で最も多く、次いで安来市1863億2816万円、出雲市934億8596万円の順になっており、斐川町は県全体の33.1%を占めている。（市町村表 第14表参照）

図13-1 産業中分類別、前年との増減数(平成18年)

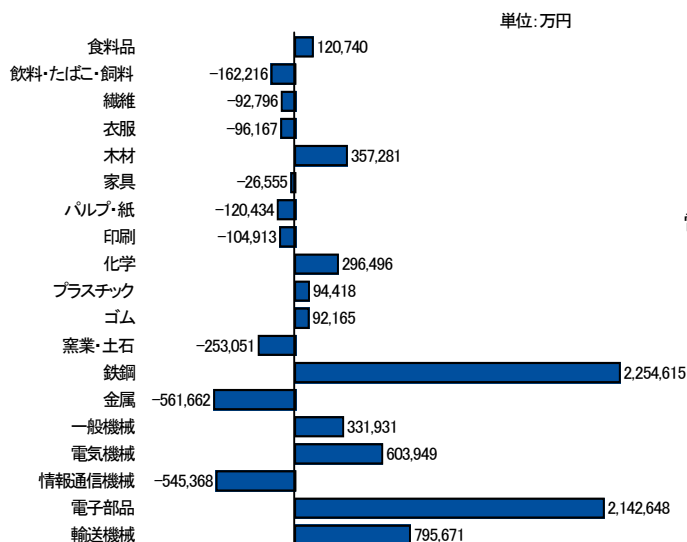


図13-2 産業中分類別構成比(平成18年)

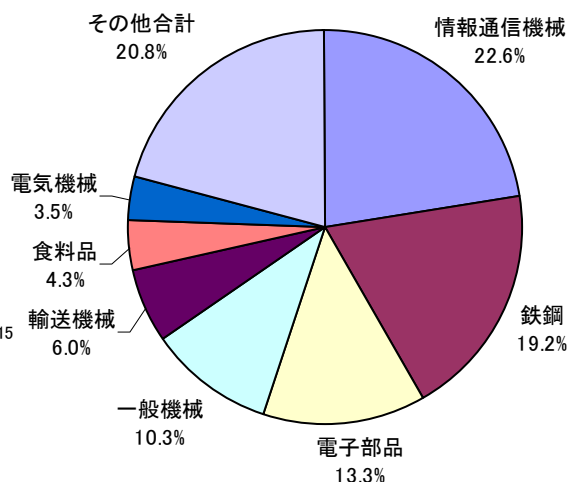


表13 産業中分類別、生産額の推移(上位5業種)

単位: 万円、%

順位	産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
												増減数	増減率
	合計	83,762,086	100.0	84,673,516	100.0	90,255,408	100.0	91,422,349	100.0	96,931,319	100.0	5,508,970	6.0
1	情報通信機械	23,875,607	28.5	24,002,132	28.3	23,371,688	25.9	22,457,334	24.6	21,911,966	22.6	△ 545,368	△ 2.4
2	鉄鋼	10,287,793	12.3	11,528,604	13.6	14,656,784	16.2	16,321,004	17.9	18,575,619	19.2	2,254,615	13.8
3	電子部品	9,115,040	10.9	8,999,668	10.6	11,974,713	13.3	10,746,660	11.8	12,889,308	13.3	2,142,648	19.9
4	一般機械	9,019,722	10.8	9,163,659	10.8	9,416,570	10.4	9,624,439	10.5	9,956,370	10.3	331,931	3.4
5	輸送機械	3,317,046	4.0	3,691,856	4.4	3,834,210	4.2	5,011,974	5.5	5,807,645	6.0	795,671	15.9

14. 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成14年に比べ平成18年は、99人以下の規模で減少している。特に4人～9人は前年に比べ128事業所(△15. 2%)減少している。(図・表14-1)
- ・ 平成18年の構成比をみると、4人～9人が45. 6%と最も大きく、次いで10人～19人が26. 2%、30人～99人が13. 0%の順になっている。4人～29人の事業所数を合計すると1284事業所となり、全体の82. 0%を占めている。(表14-1)
- ・ 各従業者規模を産業中分類別にみると、4人～99人までの各規模では、食料品が最も多くなっている。また、100人～299人では電子部品が11事業所で最も多くなっている。(時系列表 第16表参照)

(2) 従業者数

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成14年に比べ平成18年は、99人以下の規模では減少しているが、100人～299人及び300人以上の規模は増加している。(図・表14-2)
- ・ 平成18年の構成比をみると、30人～99人が24. 9%と最も大きく、次いで100人～299人が23. 1%、300人以上が21. 5%の順になっている。30人以上の従業者数を合計すると3万1213人となり、全体の69. 5%を占めている。(表14-2)
- ・ 各従業者規模のうち、最も構成比の大きい30人～99人を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品1839人で、次いで一般機械が1460人、電気機械が1238人の順になっている。(時系列表 第17表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、電子部品が5222人で最も多く、次いで鉄鋼が4227人、一般機械が3686人の順になっている。(時系列表 第15表参照)

(3) 製造品出荷額等

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、平成14年に比べ平成18年は、300人以上が837億6450万円(18. 2%)、100人～299人が496億6535万円(26. 2%)増加している。(図・表14-3)
- ・ 平成18年の構成比をみると、300人以上が49. 0%と最も大きく、次いで100人～299人が21. 5%、30人～99人が16. 5%の順になっている。30人以上の製造品出荷額等を合計すると9676億8743万円となり、全体の87. 0%を占めている。(表14-3)
- ・ 従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、窯業・土石が291億1851万円で最も多く、次いで食料品が263億4325万円、一般機械が151億8723万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の49. 1%を占めている。(時系列表 第14表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、情報通信機械が2196億5201万円で最も多く、次いで鉄鋼が1860億1150万円、電子部品が1278億384万円の順となっている。(時系列表 第15表参照)

図 14-1 従業者規模別、事業所数の推移

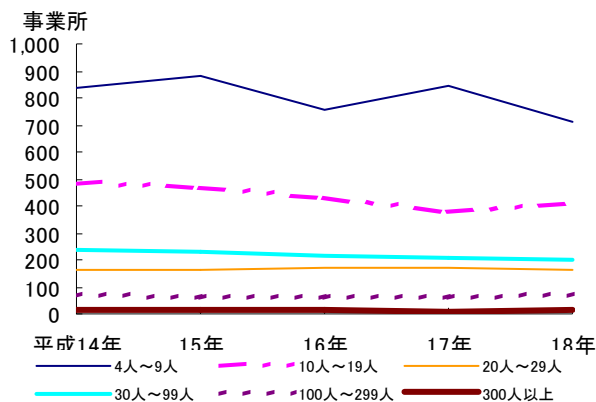


図 14-2 従業者規模別、従業者数の推移

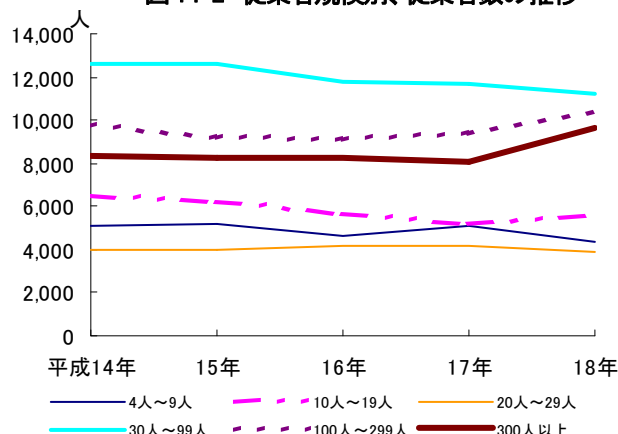


図 14-3 従業者規模別、製造品出荷額等の推移

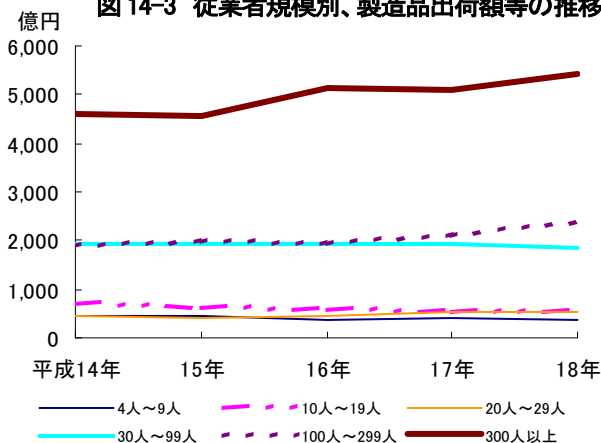


表14-1 従業者規模別、事業所数の推移

単位：%

従業者規模	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
											△	△
合計	1,793	100.0	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	△ 107	△ 6.4
4人～9人	838	46.7	880	48.7	757	46.0	841	50.3	713	45.6	△ 128	△ 15.2
10人～19人	478	26.7	464	25.7	432	26.2	380	22.7	410	26.2	30	7.9
20人～29人	164	9.1	164	9.1	170	10.3	169	10.1	161	10.3	△ 8	△ 4.7
30人～99人	236	13.2	228	12.6	216	13.1	211	12.6	203	13.0	△ 8	△ 3.8
100人～299人	65	3.6	60	3.3	60	3.6	60	3.6	65	4.2	5	8.3
300人以上	12	0.7	12	0.7	12	0.7	11	0.7	13	0.8	2	18.2

表14-2 従業者規模別、従業者数の推移

単位：人、%

従業者規模	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
											△	△
合計	46,325	100.0	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	1,342	3.1
4人～9人	5,124	11.1	5,179	11.4	4,607	10.6	5,118	11.7	4,316	9.6	△ 802	△ 15.7
10人～19人	6,496	14.0	6,236	13.7	5,689	13.1	5,205	11.9	5,520	12.3	315	6.1
20人～29人	3,969	8.6	3,994	8.8	4,199	9.6	4,135	9.5	3,887	8.7	△ 248	△ 6.0
30人～99人	12,620	27.2	12,575	27.7	11,766	27.0	11,662	26.8	11,186	24.9	△ 476	△ 4.1
100人～299人	9,758	21.1	9,192	20.2	9,087	20.9	9,401	21.6	10,363	23.1	962	10.2
300人以上	8,358	18.0	8,230	18.1	8,210	18.8	8,073	18.5	9,664	21.5	1,591	19.7

表14-3 従業者規模別、製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

従業者規模	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
											△	△
合計	100,339,916	100.0	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	4,807,851	4.5
4人～9人	4,552,712	4.5	4,402,588	4.4	3,721,248	3.6	4,180,853	3.9	3,691,209	3.3	△ 489,644	△ 11.7
10人～19人	6,816,156	6.8	6,353,180	6.4	5,870,741	5.6	5,530,269	5.2	5,479,168	4.9	△ 51,101	△ 0.9
20人～29人	4,435,833	4.4	4,124,899	4.1	4,622,263	4.4	5,188,573	4.9	5,232,184	4.7	43,611	0.8
30人～99人	19,507,372	19.4	19,151,703	19.2	19,155,304	18.4	19,259,976	18.1	18,397,915	16.5	△ 862,061	△ 4.5
100人～299人	18,968,560	18.9	19,687,453	19.8	19,457,946	18.7	21,093,263	19.8	23,935,095	21.5	2,841,832	13.5
300人以上	46,059,283	45.9	45,817,945	46.0	51,182,119	49.2	51,110,519	48.1	54,435,733	49.0	3,325,214	6.5

(4) 現金給与総額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、20人～29人が平成16年から3年連続、100人～299人が平成17年から2年連続で増加している。また、300人以上は増減を繰り返しながらも増加傾向にある。一方、10人～19人は平成14年に比べ平成18年は△19.9%と最も減少した。
(図・表14-4)
- ・ 平成18年の構成比をみると、300人以上が29.1%と最も大きく、次いで100人～299人が25.9%、30人～99人が22.5%の順になっている。30人以上の規模を合計すると1205億3315万円となり、全体の77.5%を占めている。
(表14-4)
- ・ 従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、食料品が65億2794万円で最も多く、次いで窯業・土石が56億1088万円、一般機械が45億8015万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の47.8%を占めている。
(時系列表 第14表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、鉄鋼が227億6053万円で最も多く、次いで電子部品が211億2934万円、一般機械が175億1820万円の順になり、この3業種で30人以上全体の50.9%を占めている。
(時系列表 第15表参照)

(5) 原材料使用額等

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、製造品出荷額等と同じく300人以上が他の規模に比べ突出して多くなっており、平成16年は3786億7705万円と前年に比べ12.4%増加し、その後3800億円前後で推移している。
(図・表14-5)
- ・ 平成18年の構成比をみると、300人以上が55.7%と最も大きく、次いで100人～299人が20.5%、30人～99人が14.1%の順になっている。30人以上を合計すると6197億1729万円となり、全体の90.3%を占めている。
(表14-5)
- ・ 従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、窯業・土石が129億8537万円で最も多く、次いで食料品が120億8099万円、木材が68億6265万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の47.9%を占めている。
(時系列表 第14表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、情報通信機械が2153億435万円、次いで鉄鋼が880億5602万円、電子部品が690億3396万円の順になり、この3業種で30人以上全体の60.1%を占めている。
(時系列表 第15表参照)

(6) 付加価値額

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、300人以上は平成15年に減少したが、平成16年から3年連続で増加し、平成18年は1400億円台になった。
(図・表14-6)
- ・ 平成18年の構成比をみると、300人以上が37.7%と最も大きく、次いで100人～299人が22.8%、30人～99人が20.4%の順になっている。30人以上を合計すると3096億3368万円となり、全体の80.9%を占めている。
(表14-6)
- ・ 従業者数4人～29人を産業中分類別にみると、窯業・土石が153億6517万円で最も多く、次いで食料品が135億8353万円、一般機械が88億3781万円の順になり、この3業種で4人～29人全体の51.6%を占めている。
(時系列表 第14表参照)
- ・ 従業者数30人以上を産業中分類別にみると、鉄鋼が909億3577万円で最も多く、次いで電子部品が489億3611万円、一般機械が374億6832万円の順になり、この3業種で30人以上全体の57.3%を占めている。
(時系列表 第15表参照)

図 14-4 従業者規模別、現金給与額の推移

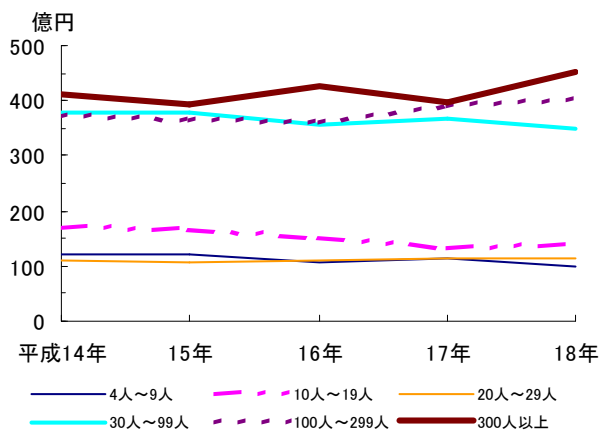


図 14-5 従業者規模別、原材料使用額等の推移

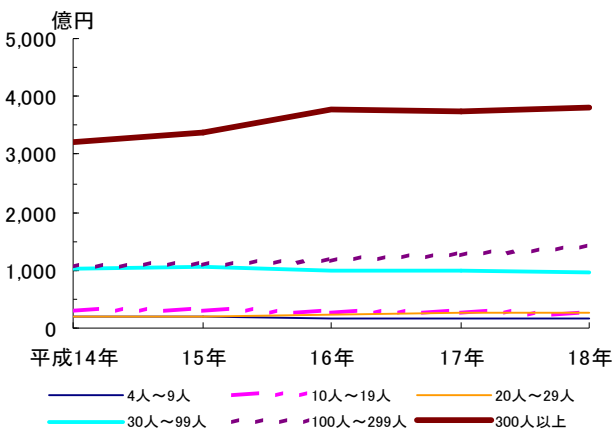


図 14-6 従業者規模別、付加価値額の推移

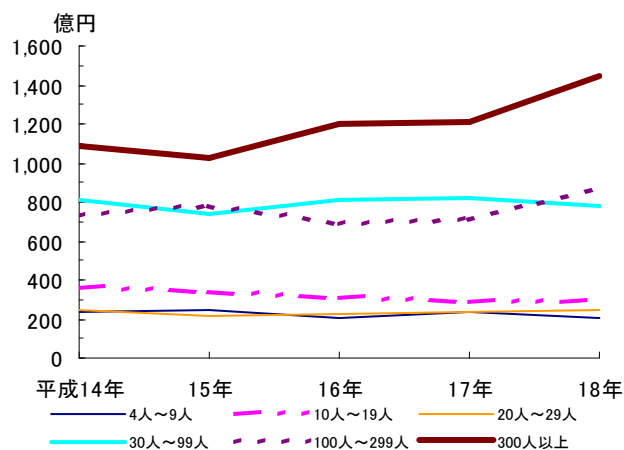


表 14-4 従業者規模別、現金給与総額の推移

単位：万円、%

従業者規模	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
合計	15,686,907	100.0	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	410,738	2.7
4人～9人	1,223,728	7.8	1,201,190	7.9	1,052,986	7.0	1,150,043	7.6	999,140	6.4	△ 150,903	△ 13.1
10人～19人	1,706,792	10.9	1,642,165	10.8	1,490,533	9.9	1,333,757	8.8	1,367,957	8.8	34,200	2.6
20人～29人	1,100,345	7.0	1,074,145	7.0	1,105,260	7.3	1,122,605	7.4	1,129,780	7.3	7,175	0.6
30人～99人	3,804,585	24.3	3,774,674	24.7	3,574,660	23.7	3,668,740	24.2	3,501,089	22.5	△ 167,651	△ 4.6
100人～299人	3,731,424	23.8	3,645,250	23.9	3,615,969	23.9	3,901,480	25.8	4,024,141	25.9	122,661	3.1
300人以上	4,120,033	26.3	3,920,070	25.7	4,264,955	28.2	3,962,829	26.2	4,528,085	29.1	565,256	14.3

表 14-5 従業者規模別、原材料使用額等の推移

単位：万円、%

従業者規模	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
合計	59,781,743	100.0	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	1,563,850	2.3
4人～9人	2,027,155	3.4	1,850,588	3.0	1,520,667	2.3	1,713,504	2.6	1,550,154	2.3	△ 163,350	△ 9.5
10人～19人	3,012,794	5.0	2,828,174	4.6	2,619,573	4.0	2,518,697	3.8	2,436,131	3.5	△ 82,566	△ 3.3
20人～29人	1,835,989	3.1	1,842,736	3.0	2,263,880	3.4	2,686,460	4.0	2,679,108	3.9	△ 7,352	△ 0.3
30人～99人	10,264,652	17.2	10,629,271	17.2	10,083,007	15.3	10,046,368	15.0	9,692,610	14.1	△ 353,758	△ 3.5
100人～299人	10,497,172	17.6	10,795,646	17.5	11,460,343	17.4	12,604,218	18.8	14,051,067	20.5	1,446,849	11.5
300人以上	32,143,981	53.8	33,687,058	54.7	37,867,705	57.5	37,504,025	55.9	38,228,052	55.7	724,027	1.9

表 14-6 従業者規模別、付加価値額の推移

単位：万円、%

従業者規模	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
合計	34,770,655	100.0	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	3,265,735	9.3
4人～9人	2,388,416	6.9	2,412,135	7.2	2,081,471	6.1	2,334,713	6.7	2,021,872	5.3	△ 312,841	△ 13.4
10人～19人	3,594,527	10.3	3,333,526	10.0	3,074,700	9.0	2,853,031	8.1	2,883,984	7.5	30,953	1.1
20人～29人	2,458,128	7.1	2,157,449	6.5	2,232,173	6.5	2,370,226	6.8	2,422,029	6.3	51,803	2.2
30人～99人	8,111,741	23.3	7,404,334	22.2	8,069,306	23.5	8,211,688	23.4	7,794,665	20.4	△ 417,023	△ 5.1
100人～299人	7,297,505	21.0	7,826,409	23.4	6,855,866	20.0	7,113,241	20.3	8,749,051	22.8	1,635,810	23.0
300人以上	10,920,338	31.4	10,275,609	30.8	11,953,796	34.9	12,142,619	34.7	14,419,652	37.7	2,277,033	18.8

15. 産業区分別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業3類型別（利用上の注意：別表4参照）

ア 事業所数

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、いずれも増減を繰り返しながら減少傾向で推移しており、生活関連・その他型産業では、平成14年に比べ平成18年は127事業所減少している。（図・表15-1）
- ・ 平成18年の構成比をみると、生活関連・その他型産業が50.7%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が30.4%、加工組立型産業が19.0%の順になっている。（表15-1）
- ・ 生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食品の379事業所で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が75事業所で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・ 基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは窯業・土石の156事業所で、その内訳を市町村別にみると、江津市が35事業所で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・ 加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは一般機械の141事業所で、その内訳を市町村別にみると、松江市と東出雲町がともに28事業所で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

イ 従業者数

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、生活関連・その他型産業の減少が大きく、平成15年以降4年連続で減少し、平成14年に比べ平成18年は2505人減少した。また、基礎素材型産業は平成17年から2年連続で増加し、平成18年は生活関連・その他型産業を上回った。（図・表15-2）
- ・ 平成18年の構成比をみると、加工組立型産業が39.3%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が31.5%、生活関連・その他型産業が29.2%の順になっている。（表15-2）
- ・ 加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは電子部品の5515人で、その内訳を市町村別にみると、斐川町が2448人で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・ 基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の4365人で、その内訳を市町村別にみると、安来市が3220人で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・ 生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食品の6350人で、その内訳を市町村別にみると、松江市が1342人で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

ウ 製造品出荷額等

- ・ 最近5年間の全体の推移をみると、生活関連・その他型産業を除いた2類型では平成14年に比べ平成18年は増加しているが、生活関連・その他型産業では4年連続の減少となっている。（図・表15-3）
- ・ 平成18年の構成比をみると、加工組立型産業が51.9%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が35.4%、生活関連・その他型産業が12.7%の順になっている。（表15-3）
- ・ 加工組立型産業を産業中分類別でみると、最も多いのは情報通信機械の2199億5495万円で、松江市、出雲市、斐川町の3市町に12事業所ある。（市町村表 第16表参照）
- ・ 基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の1877億6965万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が1597億7329万円を占めている。（市町村表 第16表参照）
- ・ 生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食品の681億525万円で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が168億8473万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

図 15-1 産業3類型別、事業所数の推移

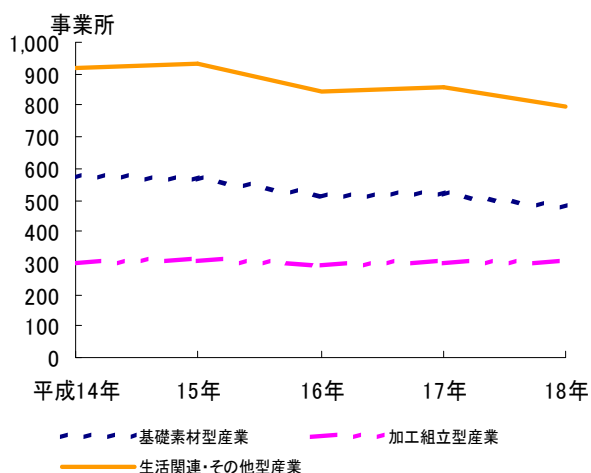


図 15-2 産業3類型別、従業者数の推移

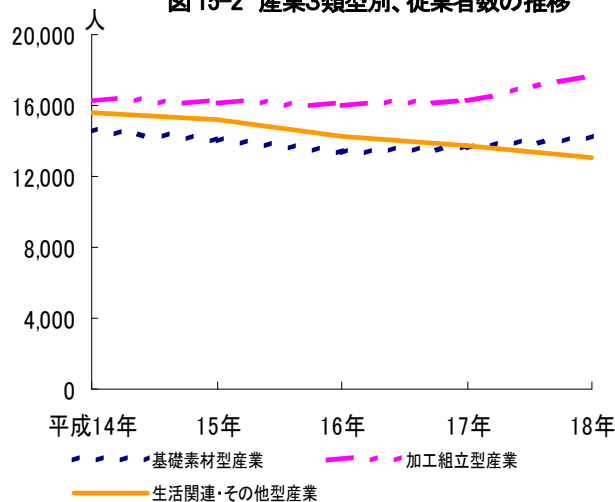


図 15-3 産業3類型別、製造品出荷額等の推移

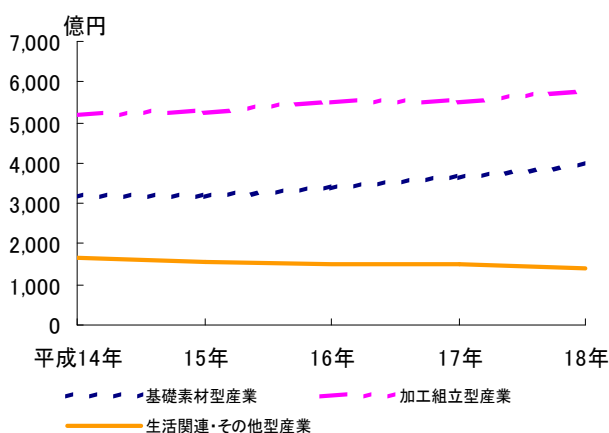


表15-1 産業3類型別、事業所数の推移

単位：事業所、%

産業3類型	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
											増減数	増減率
合計	1,793	100.0	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	△ 107	△ 6.4
基礎素材型産業	571	31.8	567	31.4	508	30.8	516	30.9	475	30.4	△ 41	△ 7.9
加工組立型産業	302	16.8	308	17.0	295	17.9	302	18.1	297	19.0	△ 5	△ 1.7
生活関連・その他型産業	920	51.3	933	51.6	844	51.2	854	51.1	793	50.7	△ 61	△ 7.1

表15-2 産業3類型別、従業者数の推移

単位：人、%

産業3類型	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
											増減数	増減率
合計	46,325	100.0	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	1,342	3.1
基礎素材型産業	14,474	31.2	14,047	30.9	13,269	30.5	13,592	31.2	14,168	31.5	576	4.2
加工組立型産業	16,245	35.1	16,163	35.6	16,065	36.9	16,236	37.2	17,667	39.3	1,431	8.8
生活関連・その他型産業	15,606	33.7	15,196	33.5	14,224	32.7	13,766	31.6	13,101	29.2	△ 665	△ 4.8

表15-3 産業3類型別、製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		対前年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
											増減数	増減率
合計	100,339,916	100.0	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	4,807,851	4.5
基礎素材型産業	31,786,547	31.7	31,675,517	31.8	33,865,882	32.6	36,438,980	34.3	39,352,119	35.4	2,913,139	8.0
加工組立型産業	52,006,229	51.8	52,357,821	52.6	55,068,743	52.9	54,955,278	51.7	57,699,387	51.9	2,744,109	5.0
生活関連・その他型産業	16,547,140	16.5	15,504,430	15.6	15,074,996	14.5	14,969,195	14.1	14,119,798	12.7	△ 849,397	△ 5.7

エ 現金給与総額

- ・最近5年間の全体の推移をみると、生活関連・その他型産業は平成15年から4年連続で減少している。一方、加工組立型産業は増減を繰り返しているが、平成14年に比べ平成18年は48億642万円増加している。（図・表15-4）
- ・平成18年の構成比をみると、加工組立型産業が43.6%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が36.5%、生活関連・その他型産業が19.9%の順になっている。（表15-4）
- ・加工組立型産業を産業中分類別でみると、最も多いのは一般機械の220億9835万円で、その内訳を市町村別にみると、東出雲町が53億787万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の232億6242万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が181億8970万円を占めている。（市町村表 第16表参照）
- ・生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の140億9861万円で、その内訳を市町村別にみると、出雲市が27億9279万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

オ 原材料使用額等

- ・最近5年間の全体の推移をみると、基礎素材型産業が平成15年から4年連続で増加している。一方、生活関連・その他型産業は平成17年に一旦増加したが、平成18年は再び減少している。（図・表15-5）
- ・平成18年の構成比をみると、加工組立型産業が60.1%で最も大きく、次いで基礎素材型産業が28.9%、生活関連・その他型産業が11.0%の順になっている。（表15-5）
- ・加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは情報通信機械の2154億3436万円で、松江市、出雲市、斐川町の3市町に12事業所ある。（市町村表 第16表参照）
- ・基礎素材型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは鉄鋼の888億1499万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が737億5671万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の386億155万円で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が102億2510万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

カ 付加価値額

- ・最近5年間の全体の推移をみると、加工組立型産業は平成15年に減少したが、平成16年から増加に転じ、平成18年は前年に比べ14.0%増加している。一方、生活関連・その他型産業は4年連続減少している。（図・表15-6）
- ・平成18年の構成比をみると、基礎素材型産業が46.8%で最も大きく、次いで加工組立型産業が37.4%、生活関連・その他型産業が15.7%の順になっている。（表15-6）
- ・基礎素材型産業を産業中分類別みると、最も多いのは鉄鋼の918億9104万円で、その内訳を市町村別にみると、安来市が805億6444万円を占めている。（市町村表 第16表参照）
- ・加工組立型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは電子部品の498億5276万円で、その内訳を市町村別にみると、斐川町が294億949万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）
- ・生活関連・その他型産業を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の272億6278万円で、その内訳を市町村別にみると、浜田市が60億7405万円で最も多くなっている。（市町村表 第16表参照）

図 15-4 産業3類型別、現金給与額の推移

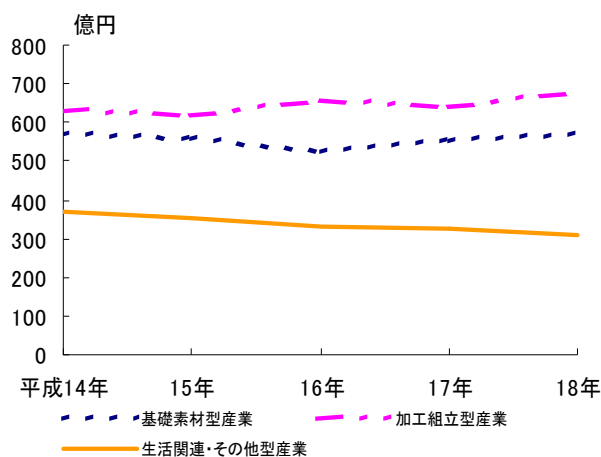


図 15-5 産業3類型別、原材料使用額等の推移

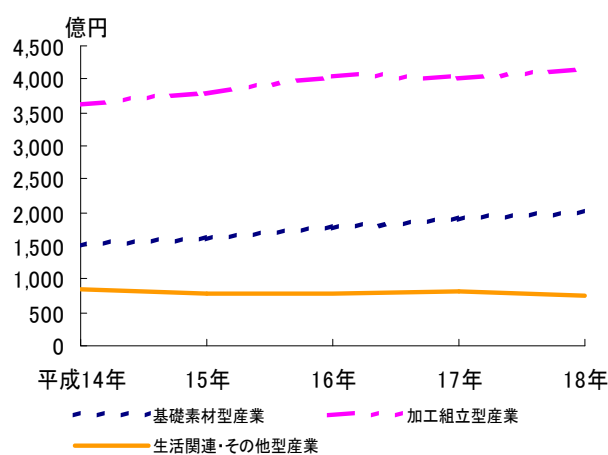


図 15-6 産業3類型別、付加価値額の推移

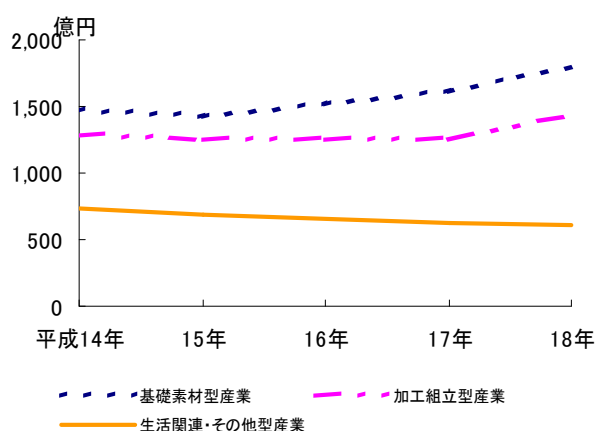


表15-4 産業3類型別、現金給与と総額の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	15,686,907	100.0	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	410,738	2.7
基礎素材型産業	5,700,456	36.3	5,550,703	36.4	5,267,578	34.9	5,505,416	36.4	5,676,811	36.5	171,395	3.1
加工組立型産業	6,292,009	40.1	6,191,287	40.6	6,542,021	43.3	6,383,896	42.2	6,772,651	43.6	388,755	6.1
生活関連・その他型産業	3,694,442	23.6	3,515,504	23.0	3,294,764	21.8	3,250,142	21.5	3,100,730	19.9	△ 149,412	△ 4.6

表15-5 産業3類型別、原材料使用額等の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	59,781,743	100.0	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	1,563,850	2.3
基礎素材型産業	15,110,703	25.3	15,991,998	25.9	17,518,341	26.6	18,907,686	28.2	19,853,811	28.9	946,125	5.0
加工組立型産業	36,242,695	60.6	37,692,504	61.2	40,596,063	61.7	40,149,464	59.9	41,265,249	60.1	1,115,785	2.8
生活関連・その他型産業	8,428,345	14.1	7,948,971	12.9	7,700,771	11.7	8,016,122	12.0	7,518,062	11.0	△ 498,060	△ 6.2

表15-6 産業3類型別、付加価値額の推移

単位：万円、%

産業3類型	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	34,770,655	100.0	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	3,265,735	9.3
基礎素材型産業	14,618,534	42.0	14,151,633	42.4	15,112,791	44.1	16,171,126	46.2	17,932,090	46.8	1,760,964	10.9
加工組立型産業	12,849,020	37.0	12,424,040	37.2	12,571,226	36.7	12,574,872	35.9	14,336,863	37.4	1,761,991	14.0
生活関連・その他型産業	7,303,101	21.0	6,833,789	20.5	6,583,295	19.2	6,279,520	17.9	6,022,300	15.7	△ 257,220	△ 4.1

(2) 重化学工業・軽工業別（利用上の注意：別表4参照）

ア 事業所数

- ・ 最近5年間の推移をみると、軽工業が毎年構成比70%台で推移している。また、重化学工業、軽工業とも増減を繰り返しながら減少傾向で推移している。（表15-7）
- ・ 産業中分類別にみると、軽工業で最も多いのは食料品の379事業所で、軽工業全体の33.7%を占めている。また、重化学工業で最も多いのは一般機械の141事業所で、重化学工業全体の32.0%を占めている。（時系列表 第1表参照）

イ 従業者数

- ・ 最近5年間の推移をみると、平成16年までいずれも減少を続けていたが、重化学工業は平成17年から2年連続で増加している。また、平成16年から重化学工業の割合が50%を超えている。（表15-8）
- ・ 産業中分類別にみると、軽工業で最も多いのは食料品の6350人で、軽工業全体の31.6%を占めている。また、重化学工業で最も多いのは電子部品の5515人で、重化学工業全体の22.2%を占めている。（時系列表 第2表参照）

ウ 製造品出荷額等

- ・ 最近5年間の推移をみると、重化学工業の割合が年々上昇しており、平成18年は75.1%となっている。また、軽工業は平成17年に一旦増加したが、平成18年は再び減少している。（表15-9）
- ・ 産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは情報通信機械の2199億5495万円で、重化学工業全体の26.4%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の681億525万円で、軽工業全体の24.6%を占めている。（時系列表 第3表参照）

エ 現金給与総額

- ・ 最近5年間の推移をみると、重化学工業が毎年構成比60%前後で推移している。また、軽工業は4年連続で減少を続けており、重化学工業と軽工業の割合は年々広がっている。（表15-10）
- ・ 産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは鉄鋼の232億6242万円で、重化学工業全体の22.9%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の140億9861万円で、軽工業全体の26.1%を占めている。（時系列表 第4表参照）

オ 原材料使用額等

- ・ 最近5年間の推移をみると、重化学工業が毎年構成比70%台で推移している。また、軽工業は平成17年に一旦増加したが、平成18年は再び減少している。（表15-11）
- ・ 産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは情報通信機械の2154億3436万円で、重化学工業全体の40.0%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の386億155万円で、軽工業全体の26.0%を占めている。（時系列表 第5表参照）

カ 付加価値額

- ・ 最近5年間の推移をみると、重化学工業が毎年構成比60%台で推移している。また、軽工業は減少を続けており、平成14年に比べ平成18年は207億3590万円（△15.0%）減少している。（表15-12）
- ・ 産業中分類別にみると、重化学工業で最も多いのは鉄鋼の918億9104万円で、重化学工業全体の34.6%を占めている。また、軽工業で最も多いのは食料品の272億6278万円で、軽工業全体の23.2%を占めている。（時系列表 第6表参照）

表15-7 重化学工業・軽工業別、事業所数の推移

単位：事業所、%

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	1,793	100.0	1,808	100.0	1,647	100.0	1,672	100.0	1,565	100.0	△ 107	△ 6.4
重化学工業	460	25.7	467	25.8	442	26.8	458	27.4	441	28.2	△ 17	△ 3.7
軽工業	1,333	74.3	1,341	74.2	1,205	73.2	1,214	72.6	1,124	71.8	△ 90	△ 7.4

表15-8 重化学工業・軽工業別、従業者数の推移

単位：人、%

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	46,325	100.0	45,406	100.0	43,558	100.0	43,594	100.0	44,936	100.0	1,342	3.1
重化学工業	22,643	48.9	22,545	49.7	22,273	51.1	22,757	52.2	24,842	55.3	2,085	9.2
軽工業	23,682	51.1	22,861	50.3	21,285	48.9	20,837	47.8	20,094	44.7	△ 743	△ 3.6

表15-9 重化学工業・軽工業別、製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	100,339,916	100.0	99,537,768	100.0	104,009,621	100.0	106,363,453	100.0	111,171,304	100.0	4,807,851	4.5
重化学工業	69,148,134	68.9	70,063,920	70.4	75,673,060	72.8	78,004,320	73.3	83,474,110	75.1	5,469,790	7.0
軽工業	31,191,782	31.1	29,473,848	29.6	28,336,561	27.2	28,359,133	26.7	27,697,194	24.9	△ 661,939	△ 2.3

表15-10 重化学工業・軽工業別、現金給与総額の推移

単位：万円、%

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	15,686,907	100.0	15,257,494	100.0	15,104,363	100.0	15,139,454	100.0	15,550,192	100.0	410,738	2.7
重化学工業	9,310,073	59.3	9,135,264	59.9	9,435,285	62.5	9,557,402	63.1	10,154,199	65.3	596,797	6.2
軽工業	6,376,834	40.7	6,122,230	40.1	5,669,078	37.5	5,582,052	36.9	5,395,993	34.7	△ 186,059	△ 3.3

表15-11 重化学工業・軽工業別、原材料使用額等の推移

単位：万円、%

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	59,781,743	100.0	61,633,473	100.0	65,815,175	100.0	67,073,272	100.0	68,637,122	100.0	1,563,850	2.3
重化学工業	43,911,661	73.5	46,460,666	75.4	51,165,811	77.7	51,942,591	77.4	53,813,714	78.4	1,871,123	3.6
軽工業	15,870,082	26.5	15,172,807	24.6	14,649,364	22.3	15,130,681	22.6	14,823,408	21.6	△ 307,273	△ 2.0

表15-12 重化学工業・軽工業別、付加価値額の推移

単位：万円、%

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	対前年	
											増減数	増減率
合計	34,770,655	100.0	33,409,462	100.0	34,267,312	100.0	35,025,518	100.0	38,291,253	100.0	3,265,735	9.3
重化学工業	20,956,015	60.3	20,517,040	61.4	21,993,301	64.2	23,207,697	66.3	26,550,203	69.3	3,342,506	14.4
軽工業	13,814,640	39.7	12,892,422	38.6	12,274,011	35.8	11,817,821	33.7	11,741,050	30.7	△ 76,771	△ 0.6

16. 市町村別・圏域別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加した市町村はなく、増減のなかった飯南町など5町を除く全ての市町村で減少した。減少数が最も多かったのは、出雲市で19事業所減少した。（市町村表 第1表参照）
- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが出雲市で、次いで松江市、浜田市の順になっており、上位3位に順位の変動はない。また、出雲市、松江市、浜田市とも最も多い業種は食料品となっている。

（図16-1）（市町村表 第1表、第15表参照）

イ) 圏域別

- ・前年に比べ全ての圏域で減少した。減少数が最も多い圏域は、出雲地区と雲南地区でともに21事業所減少した。（市町村表 第1表参照）
- ・圏域別の年次推移をみると、最も多いのが松江地区で、次いで出雲地区、浜田地区の順になっており、上位3位に順位の変動はない。また、松江地区と出雲地区の2圏域で、毎年全体の約半数を占めている。

（図16-2）（市町村表 第1表参照）

(2) 従業者数

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、斐川町(1030人増加)など9市町であった。一方、減少したのは、出雲市(△279人減少)など12市町村であった。（市町村表 第2表参照）
- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが出雲市で、次いで安来市、斐川町の順になっており、前年まで2位だった松江市が4位になっている。また、出雲市で最も多い業種は食料品で1028人であった。

（図16-3）（市町村表 第2表、第15表参照）

イ) 圏域別

- ・前年に比べ減少したのは、益田地区(△39人減少)と隠岐地区(△26人減少)の2圏域であった。一方、増加したのは出雲地区など5圏域で、最も増加したのは、出雲地区(751人増加)であった。（市町村表 第2表参照）
- ・圏域別の年次推移をみると、松江地区と出雲地区が他の圏域に比べ突出して多く、この2圏域で毎年全体の約60%を占めて推移している。

（図16-4）（市町村表 第2表参照）

(3) 製造品出荷額等

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、安来市(190億26万円増加)など14市町であった。一方、減少したのは、東出雲町(△37億5873万円減少)など4市町であった(秘匿となった町村を除く)。（市町村表 第3表参照）
- ・上位市町村の年次推移をみると、斐川町が突出して多く、毎年全体の約30%を占めて推移している。

（図16-5）（市町村表 第3表、第15表参照）

イ) 圏域別

- ・前年に比べ全ての圏域で増加した。最も増加したのは、松江地区(173億9599万円増加)であった。（市町村表 第3表参照）
- ・圏域別の年次推移をみると、出雲地区と松江地区の割合が大きく、この2圏域で毎年全体の70%前後を占めている。

（図16-6）（市町村表 第3表参照）

図 16-1 上位市町村の事業所数年次推移

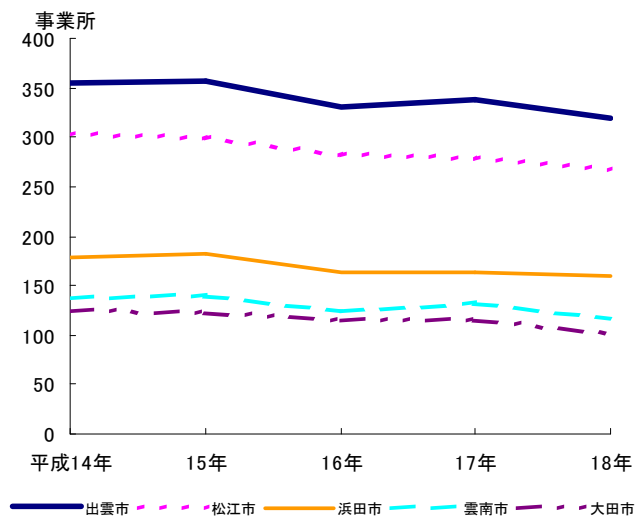


図 16-2 圏域別事業所数の年次推移

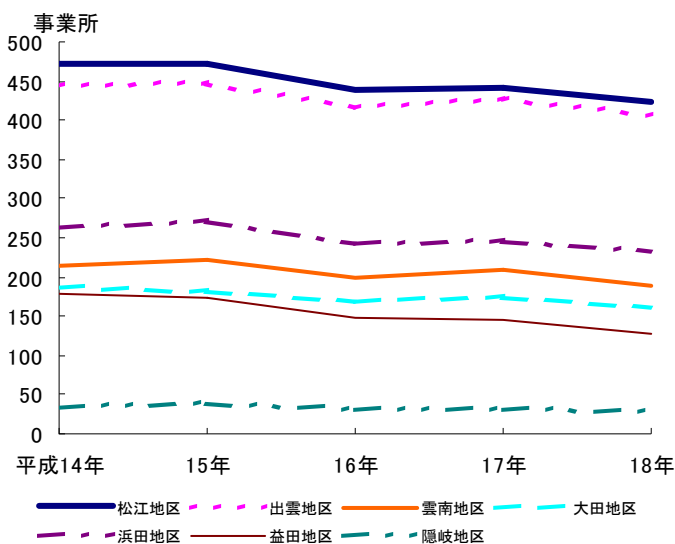


図 16-3 上位市町村の従業者数年次推移

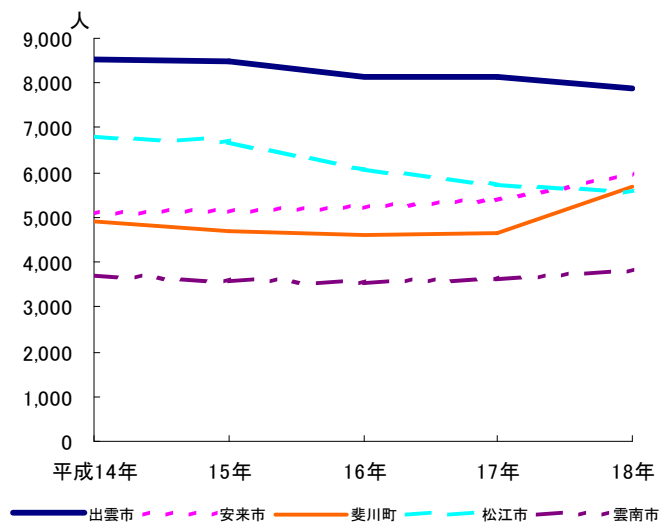


図 16-4 圏域別従業者数の年次推移

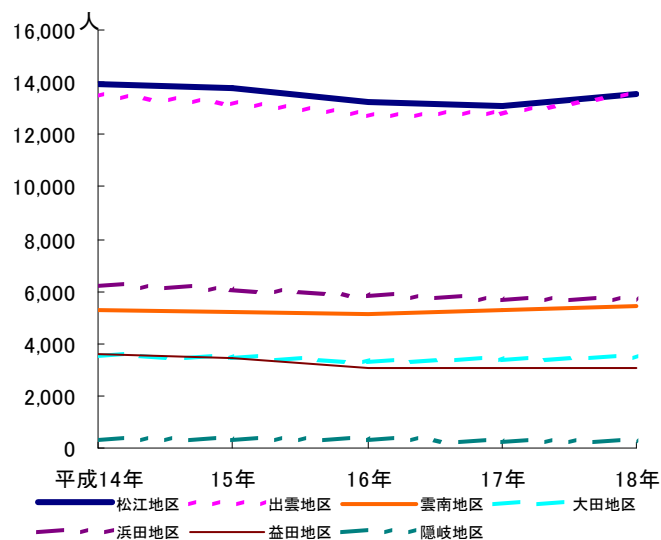


図 16-5 上位市町村の製造品出荷額等年次推移

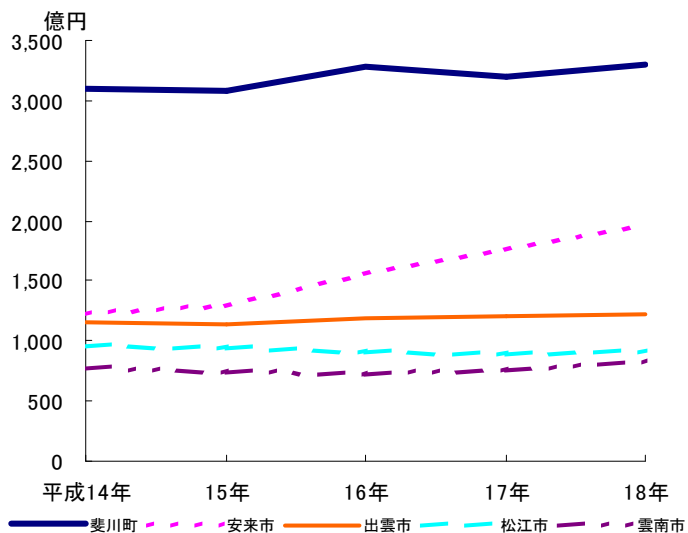
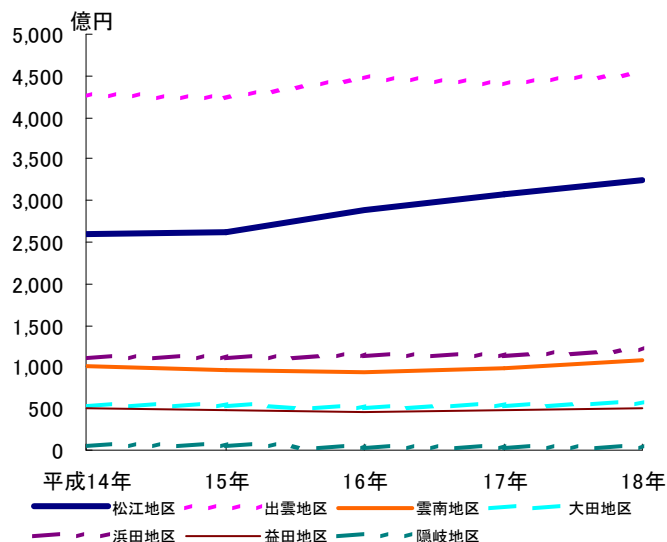


図 16-6 圏域別製造品出荷額等の年次推移



(4) 現金給与総額

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、安来市(29億8839万円増加)など10市町であった。一方、減少したのは、松江市(△15億3714万円減少)など8市町であった(秘匿となった町村を除く)。(市町村表 第4表参照)
- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが安来市で、次いで出雲市、斐川町の順になっている。また、安来市で最も多い業種は鉄鋼の181億8970万円であった。(図16-7)(市町村表 第4表、第15表参照)

イ) 圏域別

- ・前年に比べ増加したのは、雲南地区(18億4826万円増加)など5圏域であった。一方、減少したのは、浜田地区(△3881万円減少)など2圏域であった。(市町村表 第4表参照)
- ・圏域別の年次推移をみると、松江地区と出雲地区の2圏域で毎年全体の約60%を占めている。(図16-8)(市町村表 第4表参照)

(5) 原材料使用額等

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、安来市(53億5804万円増加)など14市町であった。一方、減少したのは、津和野町(△16億1667万円減少)など4市町であった(秘匿となった町村を除く)。(市町村表 第5表参照)
- ・上位市町村の年次推移をみると、斐川町が突出して多く、2位の安来市の3倍以上になっている。また、斐川町で最も多い業種は情報通信機械の2152億1621万円であった。(図16-9)(市町村表 第5表、第15表参照)

イ) 圏域別

- ・前年に比べ全ての圏域で増加した。最も増加したのは、浜田地区(49億6548万円増加)であった。(市町村表 第5表参照)
- ・圏域別の年次推移をみると、斐川町を含んでいる出雲地区が突出して多く、毎年3100億円以上で推移している。また、出雲地区、松江地区の2圏域で毎年全体の約70%を占めている。(図16-10)(市町村表 第5表参照)

(6) 付加価値額

ア) 市町村別

- ・前年に比べ増加したのは、安来市(106億8173万円増加)など13市町であった。一方、減少したのは、東出雲町(△15億136万円減少)など5市町であった(秘匿となった町村を除く)。(市町村表 第6表参照)
- ・上位市町村の年次推移をみると、最も多いのが安来市で、次いで出雲市、斐川町の順になっている。また、安来市で最も多い業種は鉄鋼の805億6444万円で、安来市全体の83.1%を占めている。(図16-11)(市町村表 第6表第16表参照)

イ) 圏域別

- ・前年に比べ増加したのは、松江地区(116億4618万円増加)など6圏域であった。一方、減少したのは大田地区(△739万円減少)であった。(市町村表 第6表参照)
- ・圏域別の年次推移をみると、最も多いのが松江地区で、次いで出雲地区、浜田地区の順になっており、上位3位に順位の変動はない。また、松江地区と出雲地区の割合が大きく、この2圏域で毎年全体の60%以上を占めている。(図16-12)(市町村表 第6表参照)

図 16-7 上位市町村の現金給与総額年次推移

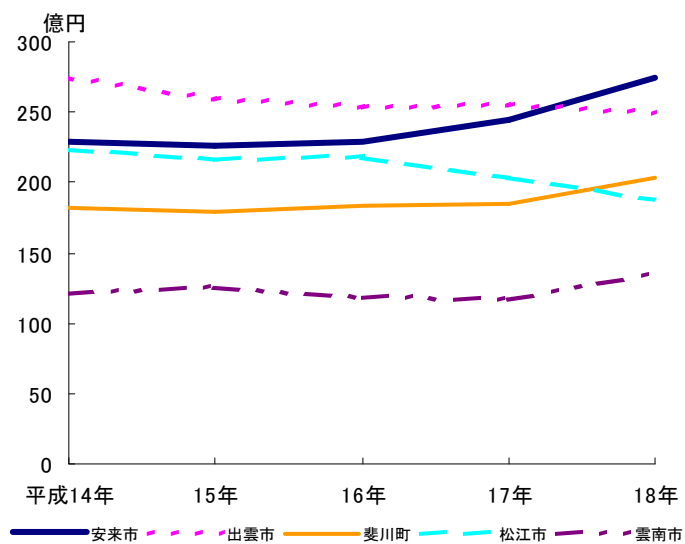


図 16-8 圏域別現金給与総額の年次推移

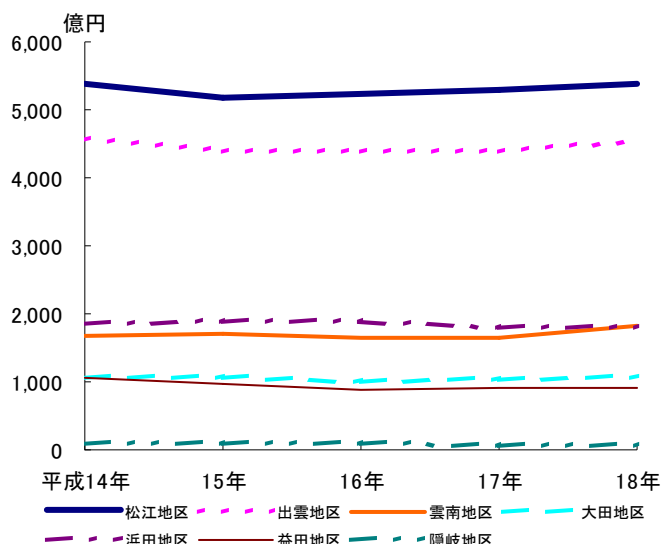


図 16-9 上位市町村の原材料使用額等年次推移

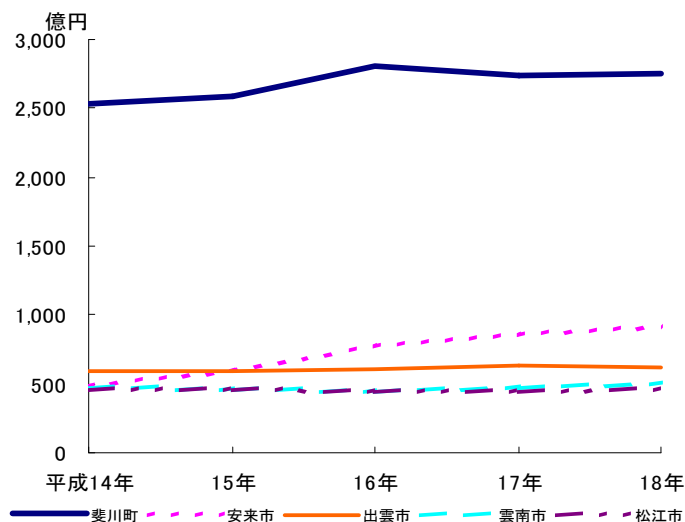


図 16-10 圏域別原材料使用額等の年次推移

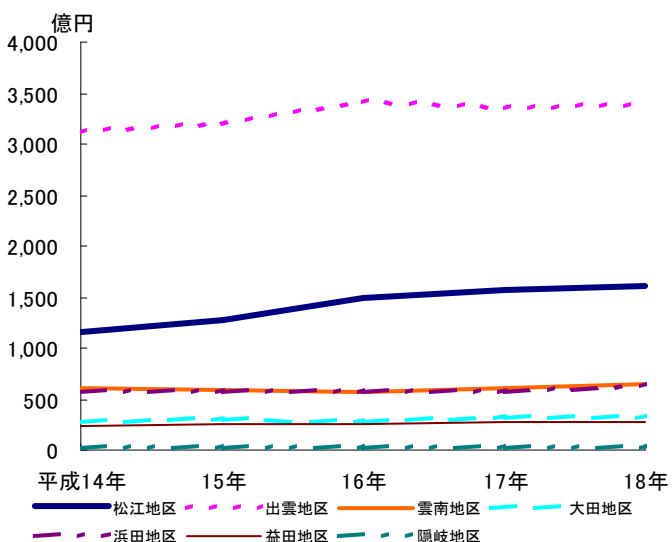


図 16-11 上位市町村の付加価値額年次推移

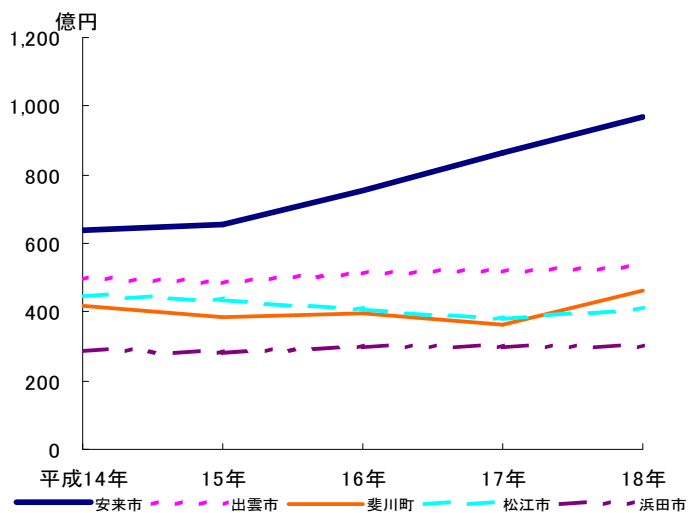
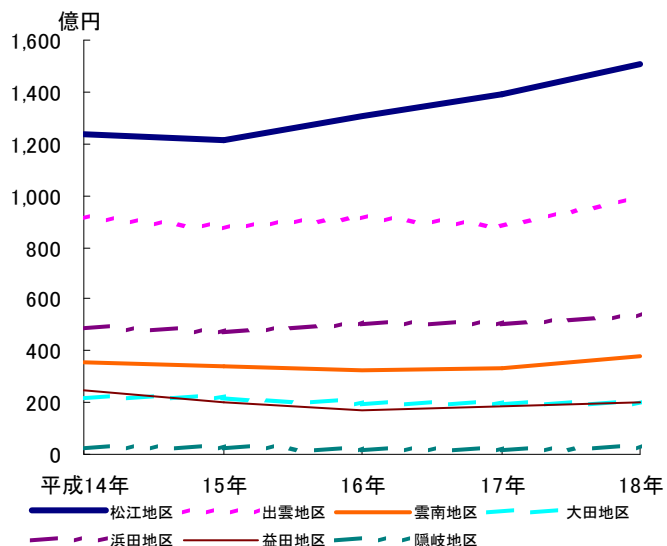


図 16-12 圏域別付加価値額の年次推移



17. 全国との比較（従業者4人以上の事業所）

※全国の数値は、経済産業省公表の平成18年工業統計表 産業編「概要版」による。

(1) 産業3類型別の比較

- 産業3類型別に事業所数、従業者数、製造品出荷額等の割合を全国と比較してみると、事業所数においては、生活関連・その他型産業の割合が、従業者数においては、生活関連・その他型産業と基礎素材型産業の割合が、また、製造品出荷額等においては、加工組立型産業の割合が高くなっている。

図 17-1 産業3類型別構成比

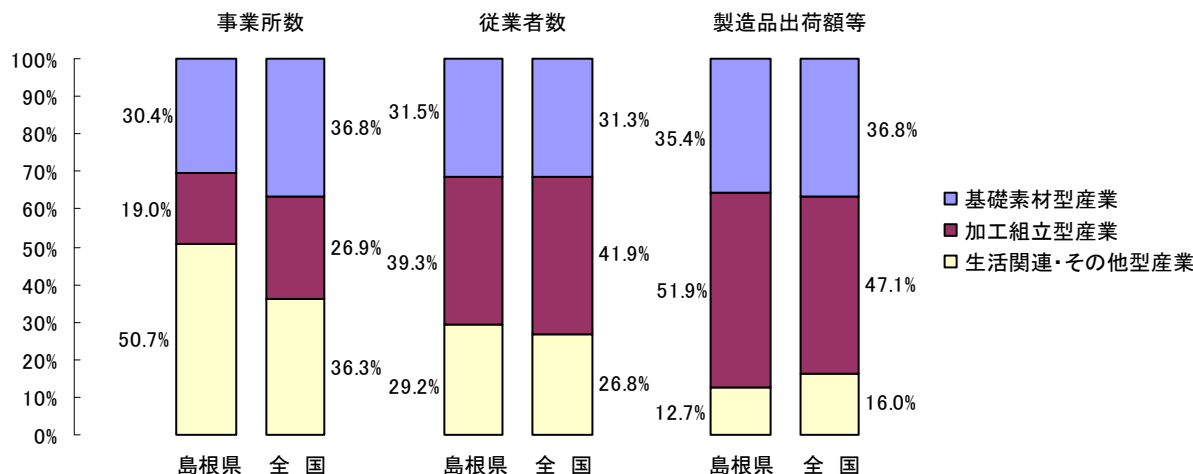


表 17-1 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等

単位：事業所、人、百万円

産業3類型	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
合計	1,565	258,543	44,936	8,225,442	1,111,713	314,834,621
基礎素材型産業	475	95,095	14,168	2,573,684	393,521	115,989,006
加工組立型産業	297	69,669	17,667	3,445,507	576,994	148,403,412
生活関連・その他型産業	793	93,779	13,101	2,206,251	141,198	50,442,202

(2) 従業者規模別の比較

- 従業者規模別に事業所数、従業者数、製造品出荷額等の割合を全国と比較してみると、事業所数においては、10人～19人と30人～99人の割合が、従業者数においては、4人～9人、10人～19人、30人～99人及び100人～299人の割合が、また、製造品出荷額等においては、99人以下の各規模の割合が高くなっている。

図 17-2 従業者規模別構成比

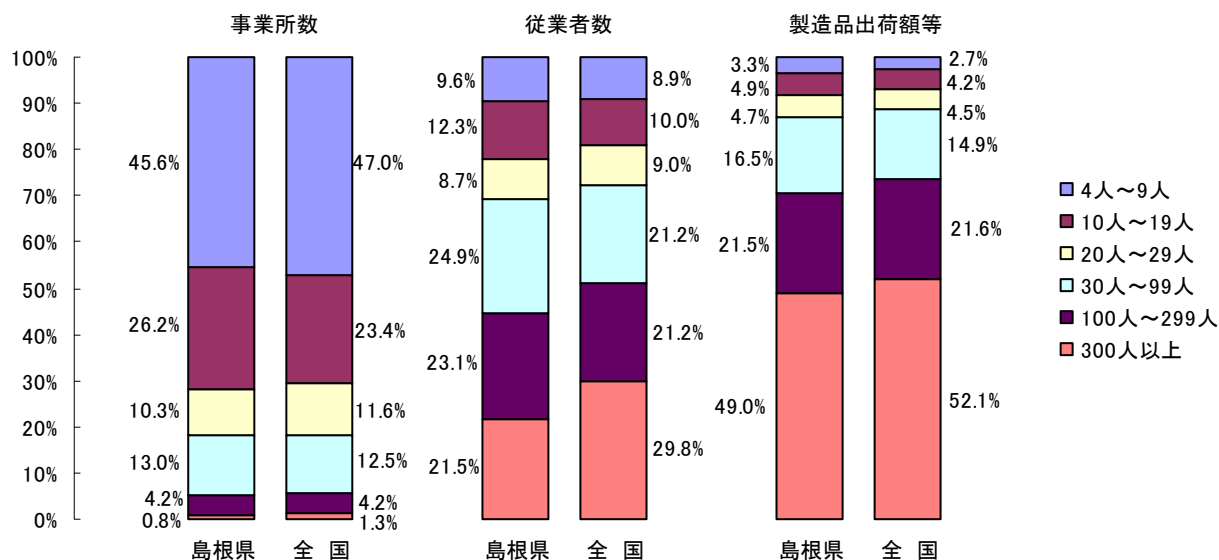


表 17-2 従業者規模別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等

単位：事業所、人、百万円

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
合計	1,565	258,543	44,936	8,225,442	1,111,713	314,834,621
4人～9人	713	121,626	4,316	731,130	36,912	8,360,625
10人～19人	410	60,515	5,520	824,131	54,792	13,096,642
20人～29人	161	30,036	3,887	736,428	52,322	14,192,217
30人～99人	203	32,220	11,186	1,743,331	183,979	46,959,364
100人～299人	65	10,775	10,363	1,742,859	239,351	68,119,994
300人以上	13	3,371	9,664	2,447,563	544,357	164,105,780

(3) 産業中分類別特化係数

- 産業中分類別特化係数をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれの項目も全国水準を超えているのは、衣服、木材、家具、窯業・土石、電子部品の5業種であった。
- 事業所数で特化係数が最も高いのは、飲料・たばこ・飼料で2.419ポイント、次いで衣服2.001ポイント、木材1.968ポイントの順になっている。
- 従業者数で特化係数が最も高いのは、鉄鋼で3.634ポイント、次いで衣服2.425ポイント、木材2.256ポイントの順になっている。
- 製造品出荷額等で特化係数が最も高いのは、情報通信機械で4.985ポイント、次いで木材4.183ポイント、鉄鋼2.879ポイントの順になっている。

表 17-3 産業中分類別特化係数

産業中分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
食料品	1.935	1.063	0.851
飲料・たばこ・飼料	2.419	1.418	0.490
繊維	0.228	0.870	1.548
衣服	2.001	2.425	2.103
木材	1.968	2.256	4.183
家具	1.436	1.164	1.226
パルプ・紙	0.820	0.956	0.987
印刷	0.662	0.603	0.691
化学	0.274	0.267	0.202
石油・石炭	1.210	0.421	0.031
プラスチック	0.273	0.446	0.490
ゴム	0.514	1.175	0.751
皮革	0.391	0.722	0.424
窯業・土石	1.960	1.601	1.652
鉄鋼	0.993	3.634	2.879
非鉄金属	0.331	0.523	0.502
金属製品	0.470	0.516	0.658
一般機械	0.689	0.887	0.971
電気機械	0.672	0.748	0.525
情報通信機械	0.891	1.208	4.985
電子部品	1.073	2.006	1.932
輸送機械	0.714	0.479	0.303
精密機械	0.280	1.065	0.887
その他の製造業	0.582	0.343	0.181

$$\text{産業別特化係数} = \frac{\text{島根県の産業別構成比}}{\text{全国の産業別構成比}}$$

* 特化係数とは、全国の産業中分類別構成比に対する島根県の産業中分類別構成比の割合で、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高いことになる。

(4) 産業中分類別1事業所当たりの比較 (表17-4)

① 従業者数

- ・ 全国を上回っているのは14業種で、全国との差が最も大きいのが鉄鋼(島根県161.7人、全国48.9人、差112.8人)、次いで精密機械(島根県128.6人、全国37.5人、差91.1人)、電子部品(島根県149.1人、全国88.3人、差60.8人)となっている。
- ・ 全国を下回っているのは10業種で、全国との差が最も大きいのは輸送機械(島根県49.8人、全国82.3人、差32.5人)であった。

② 製造品出荷額等

- ・ 全国を上回っているのは7業種で、全国との差が最も大きいのが情報通信機械(島根県183億2958万円、全国56億1365万円、差127億1593万円)、次いで鉄鋼(島根県69億5443万円、全国41億1236万円、差28億4207万円)、繊維(島根県11億9258万円、全国3億56万円、差8億9202万円)となっている。
- ・ 全国を下回っているのは17業種で、全国との差が最も大きいのは石油・石炭(島根県2億4336万円、全国164億380万円、差161億6044万円)であった。

③ 付加価値額

- ・ 全国を上回っているのは6業種で、全国との差が最も大きいのが鉄鋼(島根県34億337万円、全国13億2718万円、差20億7619万円)、次いで精密機械(島根県9億7196万円、全国4億3948万円、差5億3248万円)、非鉄金属(島根県13億3404万円、全国9億2926万円、差4億478万円)となっている。
- ・ 全国を下回っているのは18業種で、全国との差が最も大きいのは情報通信機械(島根県2億6645万円、全国16億1076万円、差13億4431万円)であった。

(5) 産業中分類別従業者1人当たりの比較 (表17-4)

① 製造品出荷額等

- ・ 全国を上回っているのは3業種で、全国との差が最も大きいのが情報通信機械(島根県1億5338万6千円、全国5750万3千円、差9588万3千円)、次いで木材(島根県2485万7千円、全国2074万5千円、差411万2千円)、繊維(島根県1936万円、全国1682万8千円、差253万2千円)となっている。
- ・ 全国を下回っているのは21業種で、全国との差が最も大きいのは石油・石炭(島根県3097万4千円、全国6億5637万2千円、差6億2539万8千円)であった。

② 付加価値額

- ・ 全国を上回っているのは2業種で、木材(島根県1175万4千円、全国741万4千円、差434万円)、次いで非鉄金属(島根県1976万4千円、全国1959万9千円、差16万5千円)であった。
- ・ 全国を下回っているのは22業種で、全国との差が最も大きいのは飲料・たばこ・飼料(島根県661万6千円、全国2870万6千円、差2209万円)であった。

表17-4 1事業所当たり、従業者1人当たり、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

	1事業所当たり(人,万円)						従業者1人当たり(千円)			
	従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		製造品出荷額等		付加価値額	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
合計	28.7	31.8	71,036	121,773	24,467	41,617	24,740	38,276	8,521	13,081
食料品	16.8	33.8	17,970	70,083	7,193	26,467	10,725	20,743	4,293	7,833
飲料・たばこ・飼料	11.9	22.4	24,762	209,718	7,850	64,359	20,869	93,541	6,616	28,706
繊維	61.6	17.9	119,258	30,056	38,371	12,699	19,360	16,828	6,229	7,110
衣服	19.0	17.4	9,381	15,304	5,241	7,284	4,928	8,794	2,753	4,185
木材	14.6	14.1	36,237	29,224	17,135	10,444	24,857	20,745	11,754	7,414
家具	10.7	14.7	12,628	25,338	6,714	10,838	11,769	17,286	6,257	7,394
パルプ・紙	29.4	28.0	67,822	96,573	20,656	33,392	23,043	34,525	7,018	11,938
印刷	16.5	20.0	25,357	41,636	13,296	19,330	15,410	20,786	8,080	9,650
化学	62.8	71.3	233,610	543,108	100,181	227,903	37,229	76,206	15,965	31,978
石油・石炭	7.9	25.0	24,336	1,640,380	8,088	72,045	30,974	656,372	10,294	28,827
プラスチック	41.7	28.3	75,877	72,542	21,482	27,966	18,199	25,625	5,152	9,879
ゴム	80.5	39.0	87,428	102,428	32,258	43,763	10,861	26,280	4,007	11,228
皮革	23.6	14.2	13,973	22,101	6,274	8,520	5,921	15,604	2,658	6,015
窯業・土石	16.2	22.0	29,005	58,988	14,907	29,255	17,898	26,838	9,199	13,310
鉄鋼	161.7	48.9	695,443	411,236	340,337	132,718	43,017	84,021	21,052	27,116
非鉄金属	67.5	47.4	266,524	301,443	133,404	92,926	39,485	63,579	19,764	19,599
金属製品	19.3	19.4	34,994	42,864	14,227	17,908	18,178	22,050	7,390	9,213
一般機械	34.9	30.0	81,014	98,637	32,841	38,234	23,227	32,848	9,416	12,733
電気機械	48.2	48.0	75,960	166,751	27,977	55,858	15,770	34,749	5,808	11,640
情報通信機械	119.5	97.6	1,832,958	561,365	26,645	161,076	153,386	57,503	2,230	16,500
電子部品	149.1	88.3	350,436	333,464	134,737	122,426	23,511	37,763	9,039	13,864
輸送機械	49.8	82.3	122,936	497,304	45,730	139,631	24,701	60,456	9,188	16,975
精密機械	128.6	37.5	182,291	98,671	97,196	43,948	14,178	26,338	7,560	11,731
その他の製造業	9.5	17.9	8,732	48,029	4,467	18,598	9,148	26,808	4,680	10,380